

汚染水 沖合3km  
水深44mから海洋放出

汚染排気 150mの  
排気筒から放出

尾駁沼

使用済燃料受入建屋  
燃料3000トン

高レベル廃液  
ガラス固化建屋  
高レベル廃液約  
227m<sup>3</sup>

六ヶ所再処理工場  
アクティブ試験失敗を隠し  
竣工へと画策  
・市民運動から見えてくるもの・

2026.2.15 いわて生協ベルフ仙北会議室  
三陸の海を放射能から守る岩手の会 永田文夫  
主催いわて生協くらぶ・クランボン、岩手有機農業研究会

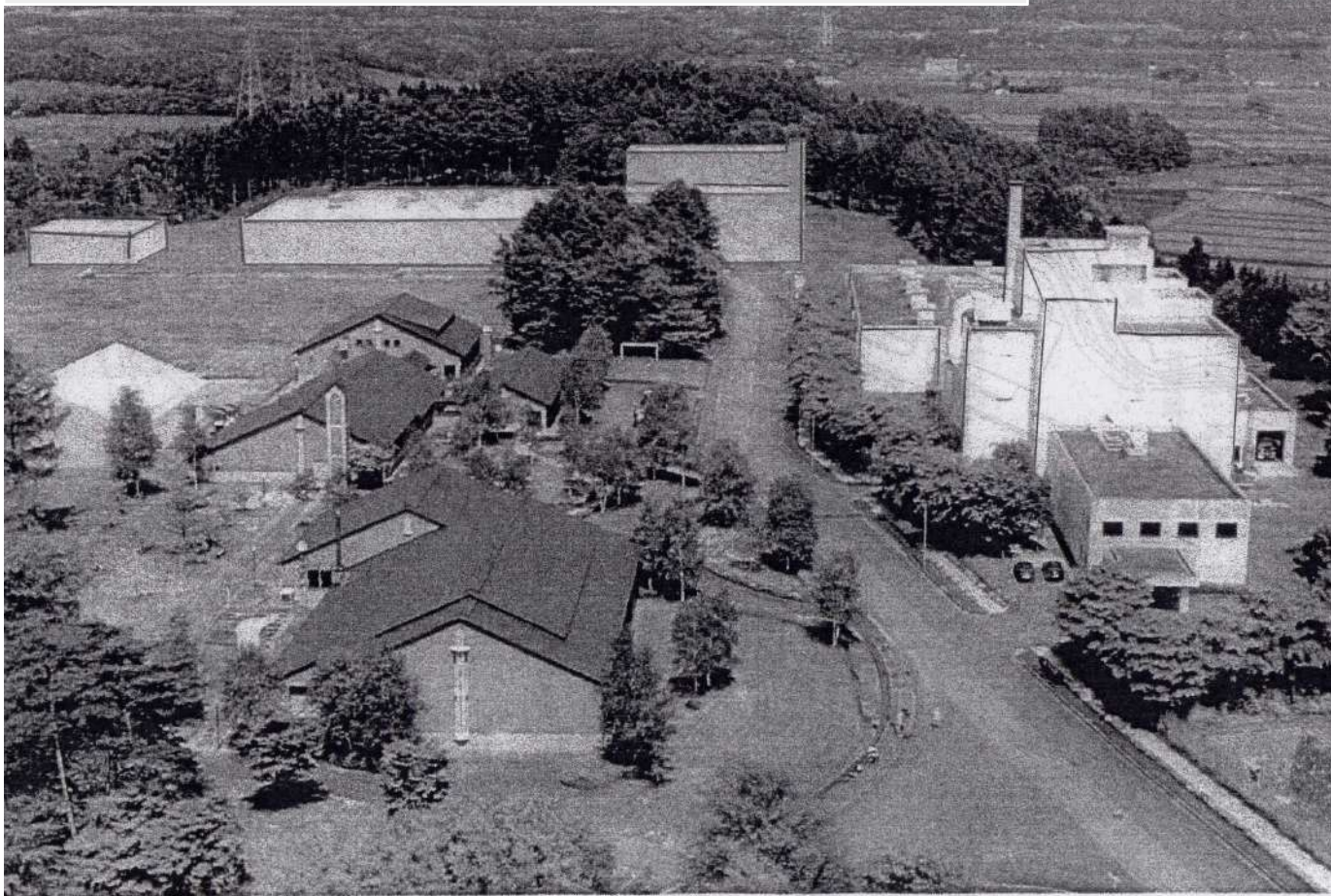
# 第一部 六ヶ所再処理工場 なぜ私達は反対してきたのか

- ★ 海・空に放射能大量放出
- ★ 放射線は微量でも危険
- ★ 再処理工場は超危険



全国の医療機関から出る放射性廃棄物の処理場  
滝沢村RMC：ラジオメディカル・センター

姫神山



日本アイソトープ協会  
滝沢市RMCの医療用放射性廃棄物処理場  
一本木自衛隊駐屯地近く国道282号線東側  
建設着工一九八三・六  
操業開始一九八七・六  
研究用搬入計画二〇〇一・八  
研究用搬入市長断念二〇〇四・九  
線廃棄物搬入計画二〇一六・九  
線廃棄物搬入見送り二〇一七・三  
二〇二六・二現在 開店休業状態





新 寶 鑑

## 柳沢児童館

住民、反対期成同盟を結成

村に強い不信感

1981.9.2  
読売新聞

昭和58年(1983年)6月18日(土曜日)

新 聞 廣 告

大揺れ2年  
RMC着工

# 波乱の根、残してGO

警戒の中、祈願祭

反対派は阻止請願出す

## 22日からの村議会に注目

津村村、本駒岡地区で、「ラッシュデイルセンヤク」(RSC) 運動十日、舞臺に上り、反対派は「市民運動を無視しに強行するは許さない」と怒りを示し、日本共産党の佐々木水吉 R/M 建設部長は、「私たちはリールに乗って進んでいく」と運動の姿勢を明言した。工事安否問題も、激しいシミュール攻防が交い、二年間につづいた村内を分した対の相模原と隣接させたこの着工建設へ向うという作戦が執られたが、民衆を強め反対派を固め、建設阻止運動を議会に提出、二十日かの議会は「市民完全合意が無い中での第二」が議決的であるとつけ加えて、R/M 問題は今後、なす動乱を含んでいる。

[illegible]

1983.6.18読売新聞  
一本木に変更着工





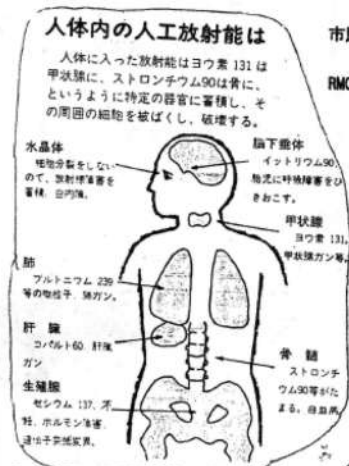


案の定、研究用廃棄物を搬入する計画浮上  
建設14年後に出してきた

# 公開討論会「新RMCを考える集い」

どーして？ どうして？ みんな、ちゃんと聞いてよ!!

村民・周辺地域住民がもっている不安や疑問に答えるひろば



市民側 広瀬 隆 氏 (ジャーナリスト)  
永田文夫 氏 (滝沢村 RMC 放射線監視委員会委員)  
RMC 側 ニツ川章二 氏 (日本アイソトープ協会滝沢研究所管理部長)  
あと一方放射線の専門の研究者の方の出席予定



○とき 7月19日 (月) 13:00~16:00  
○ところ 滝沢ふるさと交流館 (チャグチャグホール)

【主催】公開討論会「新 RMC を考える集い」実行委員会  
呼掛け人: 伊藤千秋・今川淳子・櫻村潔・菊池達生・木村正典・熊谷達雄・小島進・小林勝彦  
佐々木健・佐藤勲・高橋盛佳・田村公一・立花静枝・野島浩司・原田浩・日野岳雄・室月萬・山口博文  
連絡先: 滝沢村鶴岡字上山32-54 高橋盛佳 019-687-3334 (Fax 兼)

## 新RMC考えるつどい

滝沢村で 近隣住民ら約200人参加

日本アイソトープ協会委員の永田文夫氏が強調した。

二ツ川部長が協会と同研究所の概要、新事業計画について説明し、小佐古助教は臨床現場で用いられるアイソトープ(放射性同位元素、以下RI)の効用を紹介。「危険度はあらゆるものに存在する。大中小、極小を見なければならぬ。単に危険と言っただけで感情的なものでしかない。RIが国の定めた基準以下に抑えられ、村に整備されるのか」という問いに、二ツ川部

長は「大量に発生しないものであり、合理的、経済的に整備したい。わざわざ村に土地があるのに別な場所に設ける必要はない」と回答した。

会場から「なぜ滝沢村に整備するのか」という問いに、二ツ川部



市民企画のつどい、二協会と市民との対話  
2004.7.19



**2016年アルファ医薬品廃棄物を搬入しようとする動きがありました。議会は通過、市民の反対を受け止めた市長の英断で止めることができました。**

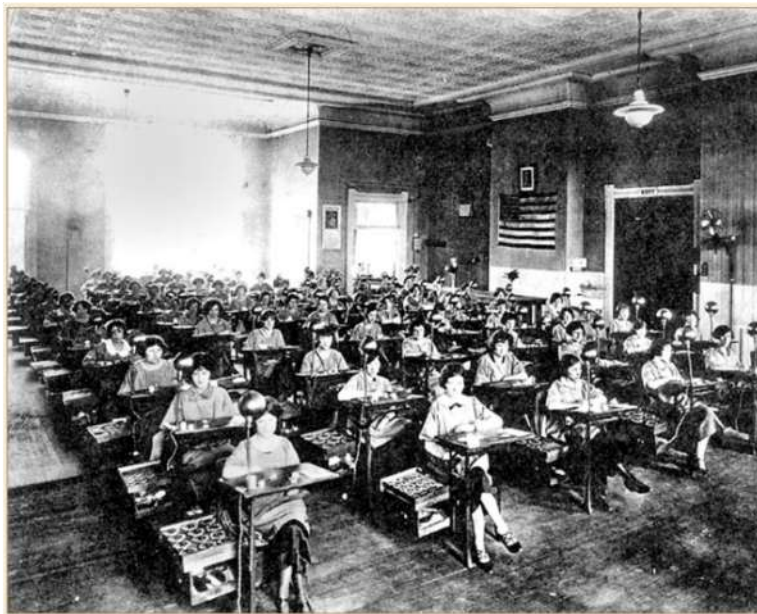
放出物質は体内に取り込まれ内部被ばくするととても危険です。このような薬品を認可する行政は異常です。バイエル社との共犯です



前立腺がん末期患者の延命治療薬、効果疑問  
家族が被ばくする可能性あり

**世界で初めての治療用放射性医薬品です**

ラジウムは骨に濃縮してきます  
貧血、骨折、顎の骨、骨肉腫等発症



More than 40 dial painters died in Ottawa, Illinois. Photo from "Deadly Glow"



Workers in Waterbury, New Jersey and Illinois were poisoned while they painted luminous. The illustration above was published in the American Weekly Sunday newspaper. The tragic media attention in New Jersey and New York, but in Waterbury it was never reported, until the Observer published this story in 2000.



ラジウム・ガールズ (英: Radium Girls) とは、ラジウムを含有する夜光塗料を時計盤に塗る作業に従事した結果、放射線中毒になった女性工場労働者の総称。中毒事件は1917年頃からニューヨーク州オレージ、1920年代初頭からイリノイ州オタワ (英語版)、そして1920年代にコネチカット州ウォーターベリーという3つの異なる工場で発生した。被曝した女性の多くは貧血、骨折、ラジウム顎 (あごの壊死)、骨肉腫などを発症した。ガンによる死亡が主であるが犠牲者は112名以上とある

Wikipedia



## 現在のRMC 開店休業状態

- 医療現場でRMCへの搬入が許可されていたガンマ線・ベータ線放出医療廃棄物と**アルファ線医療廃棄物が分別されずに収納容器に廃棄**されてきました。
- そのため、公害防止協定\*（滝沢市と日本アイソトープ協会）により2016年6月以降発生した医療用廃棄容器をRMCへの搬入することができなくなりました。
- 10年近く開店休業状態になっています。

## 研究用・ $\alpha$ 線放出医療用廃棄物の搬入を 市民住民の力で止めることができました

「放射能汚染からふるさとの自然と子ども達のいのちを守る会」ほか多くの団体、グループの活動の力でした。2005年2月「三陸の海を放射能から守る岩手の会」を仲間とともに立ち上げました。



「放射線は微量でも危険」

無視する

原子力推進機関（ムラ）

岩手日報  
共同通信

2005.7.1

低線量被ばくの  
世界初、大規模疫学調査結果  
・米国環境保護庁の委託調査

# Health Risks from Exposure to Low Levels of Ionizing Radiation:

原発労働者、医療関係、広島長崎被爆者の数十万人の疫学データにより結論。「被ばくにはこれ以下なら安全といえる量はない。」15カ国参加の世界でも初めての大規模疫学調査結果報告

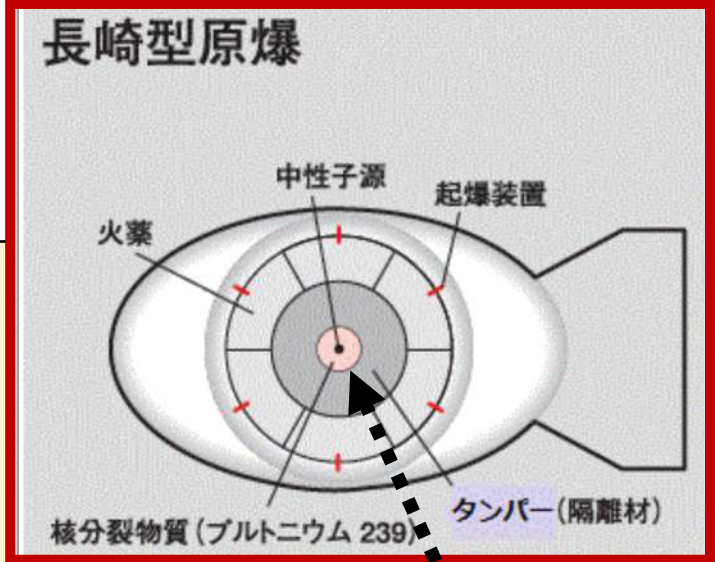
HEALTH RISKS  
FROM EXPOSURE TO  
LOW LEVELS OF  
**IONIZING  
RADIATION**  
BEIR VII PHASE 2



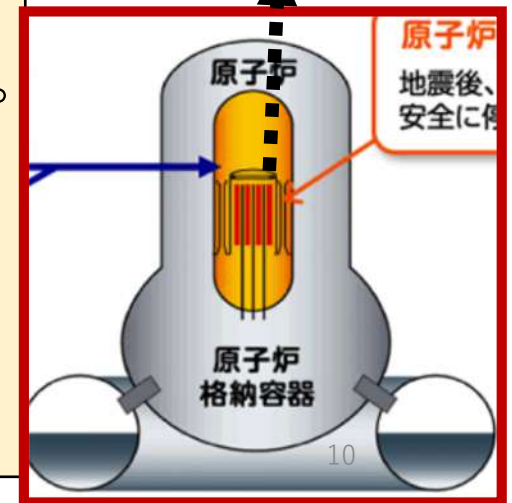
# 六ヶ所再処理工場

## プルトニウム (Pu) の製造工場

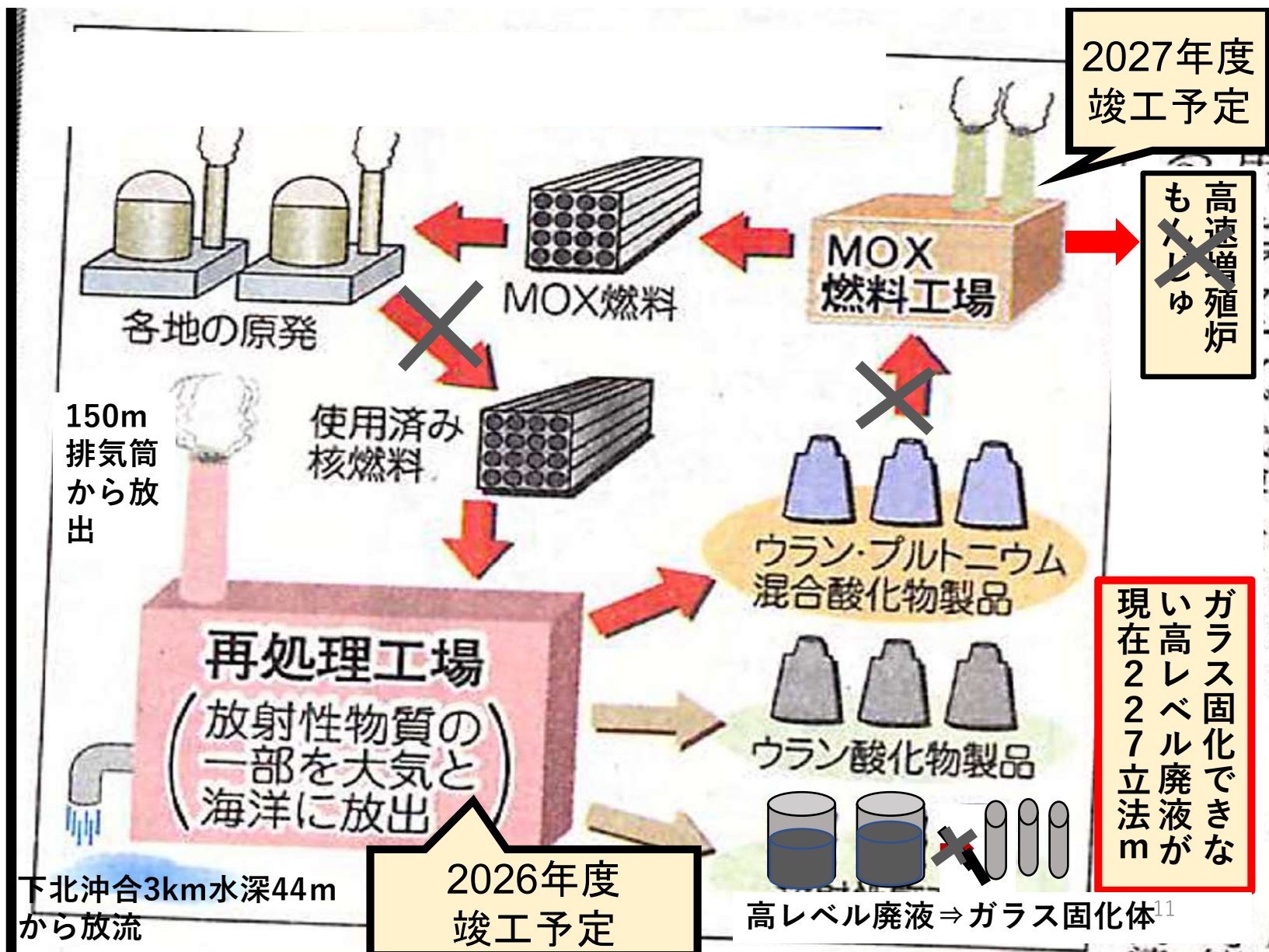
- Pu8kgで原爆を1発製造できる。  
Pu原爆はウラン (U) 原爆よりも容易に製造できる。
- Puは原発の使用済ウラン燃料から抽出する。
- 原子炉製造Pu1gの吸入毒性は一般人許容量の18億人分。
- Puの約65%に含まれる $^{239}\text{Pu}$ が原爆の原料になる。
- 自然界のUの約0.7%含まれる $^{235}\text{U}$ を濃縮しウラン燃料にする。
- 濃縮U ( $^{235}\text{U}$ 約4%  $^{238}\text{U}$ 約96%) に中性子を当てると核分裂したり吸収され**超U元素 (Puなど)**になりさまざまな原子が出来膨大なエネルギーを放出する。原発の原子炉では臨界状態で1000種類以上の原子 (核種) が発生しウランの**放射能は約1億倍に増えている**。



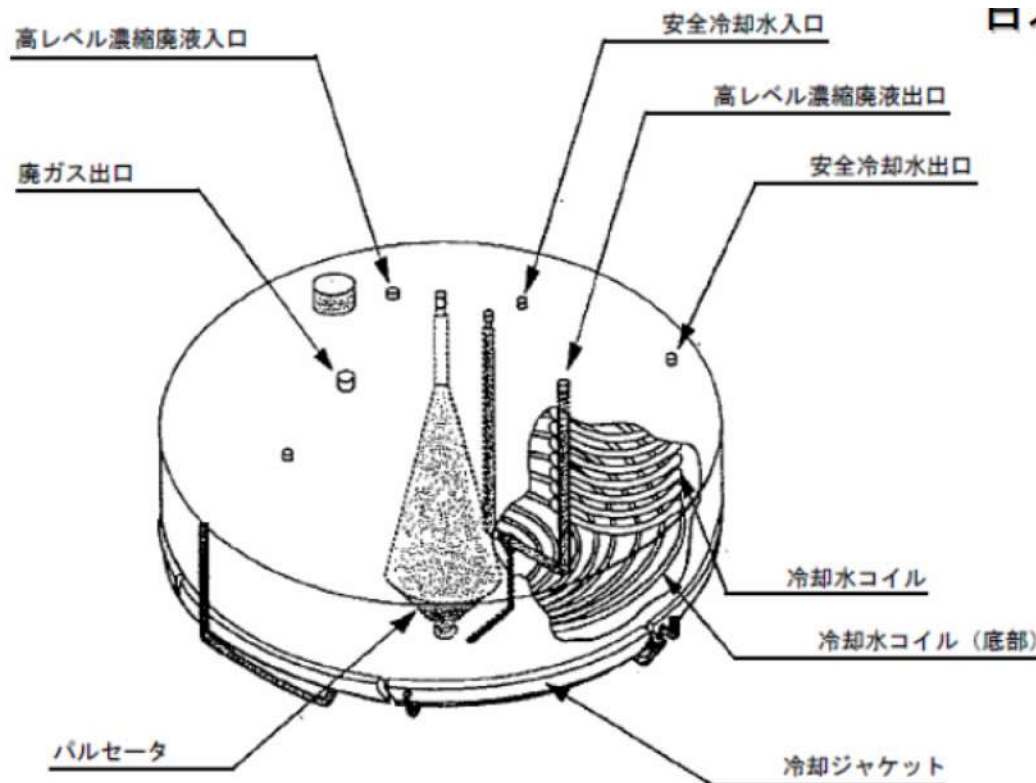
## 再処理工場



再処理で製造されたものは  
高速増殖炉にもじゅで使  
用され、事故で廃止され  
たため、原発でMOX燃料と  
して使用へプルサーマル）  
予定。







120m<sup>3</sup>貯槽  
直径約6.8m  
高さ約4.8m  
板厚22mm  
材質 ステン  
レス316ULC

高レベル廃液貯槽の冷却が止まると六ヶ所工場の最も大きい120m<sup>3</sup>貯槽では

・ 約24時間で沸騰が始まり1週間ほどで蒸発乾固し300℃になり、その後数時間で340℃に達し化学爆発（硝酸塩）します。→ウラルの核惨事

\* 原子力学会誌では約15時間で沸騰し、掃気が止まると約7時間で水素爆発濃度に達するとある。

（使用済み燃料を当面4年間冷却を15年冷却後再処理することに変更したことにより沸騰時間等が伸びました。）

高レベル廃液1滴（経口摂取）で4 Svを超え**致死線量7 Sv**に近い値になる！

2013.2 日本原燃公開資料より

ストロンチウム90  
900000000Bq  
経口摂取で  
2500mSv被ばく

セシウム137  
1300000000Bq  
経口摂取で  
1700mSv被ばく

高レベル廃液  
1滴 0.05ml

Cs137とSr90の2核種だけで半数致死線量の4Svを超えてしまいます。他の核種も多数含まれており1滴で致死量7Svに近い値になる。

**\*2015.12の安全審査のCs137とSr90の2核種の濃度で計算すると1滴が17Svもの線量になりました。**

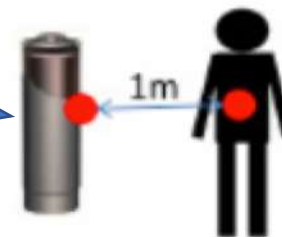
経口実効線量 (線量告示) Sr90 :  $2.8 \times 10^{-5}$  mSv/Bq  
Cs137:  $1.3 \times 10^{-5}$  mSv/Bq

ガラス固化体1本には約0.52m<sup>3</sup>の廃液が閉込められています。この側に立つと約20秒で**致死線量(7 Sv)**。1m離れたところでは約4分で致死線量。外部被ばく

ガラス固化体製造直後

表面線量	1m位置
<b>1,500,000</b> (mSv/時)	<b>100,000</b> (mSv/時)

10<sup>16</sup>Bq  
/本



(図はNUMO HPから)

廃液は不安定で超危険  
→ **ガラス固化し安定化**

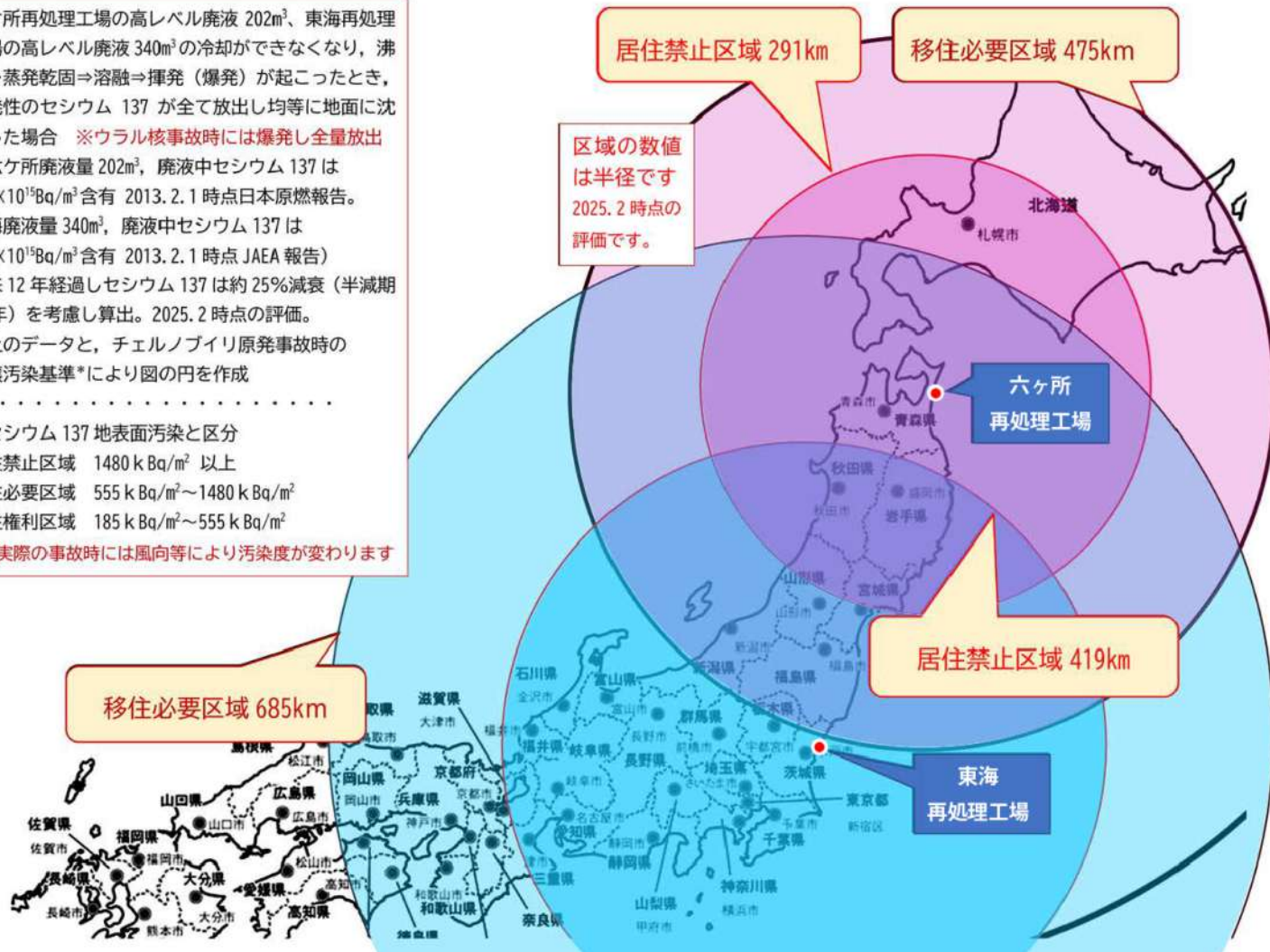


# 六ヶ所/東海再処理工場の高レベル廃液貯槽が爆発もしくは攻撃を受け放射性物質が全量放出した場合のシミュレーション図(簡便法)

「再処理工場の核惨事」脱原発政策  
実現ネットワークP46~47より

六ヶ所再処理工場の高レベル廃液 202m<sup>3</sup>、東海再処理工場の高レベル廃液 340m<sup>3</sup>の冷却ができなくなり、沸騰⇒蒸発乾固⇒熔融⇒揮発(爆発)が起こったとき、揮発性のセシウム 137 が全て放出し均等に地面に沈着した場合 ※ウラル核事故時には爆発し全量放出(六ヶ所廃液量 202m<sup>3</sup>、廃液中セシウム 137 は 2.6×10<sup>15</sup>Bq/m<sup>3</sup>含有 2013.2.1時点日本原燃報告。東海廃液量 340m<sup>3</sup>、廃液中セシウム 137 は 3.2×10<sup>15</sup>Bq/m<sup>3</sup>含有 2013.2.1時点JAEA 報告)以来 12 年経過しセシウム 137 は約 25%減衰(半減期 30 年)を考慮し算出。2025.2 時点の評価。以上のデータと、チェルノブイリ原発事故時の土壌汚染基準\*により図の円を作成

※セシウム 137 地表面汚染と区分  
居住禁止区域 1480 k Bq/m<sup>2</sup> 以上  
移住必要区域 555 k Bq/m<sup>2</sup>~1480 k Bq/m<sup>2</sup>  
移住権利区域 185 k Bq/m<sup>2</sup>~555 k Bq/m<sup>2</sup>  
※ 実際の事故時には風向等により汚染度が変わります

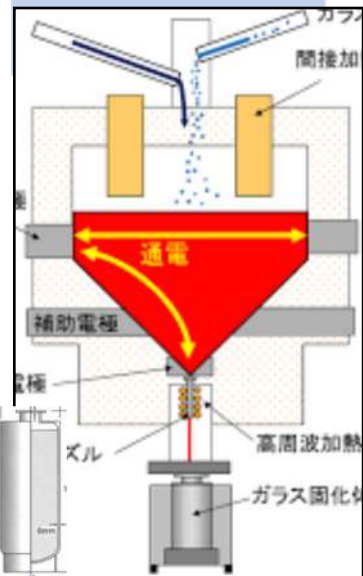
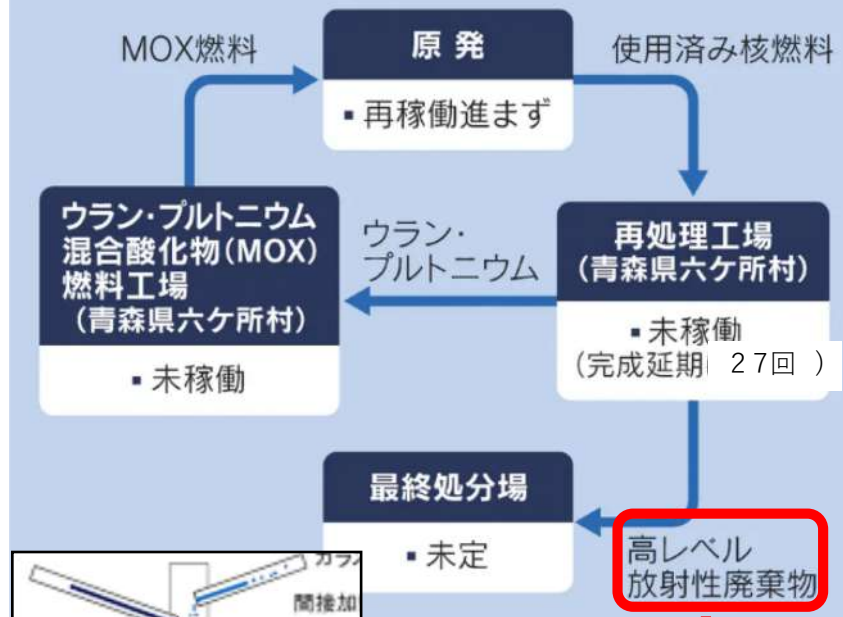


六ヶ所/東海再処理工場の現有高レベル廃液を冷却できなくなったとき、セシウム 一三七の 汚染による居住禁止区域と移住必要区域の図(チェルノブイリ基準)

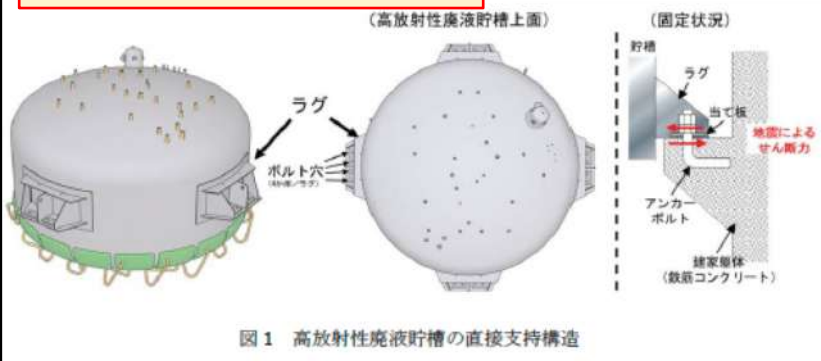
六ヶ所・東海再処理工場の高レベル廃液貯槽が爆発もしくは攻撃を受け放射性物質(セシウム137)が全量放出した場合のシミュレーション図  
「再処理工場の核惨事」p46永田作成より  
※事故時の風向風速等により各地の汚染度は変化する



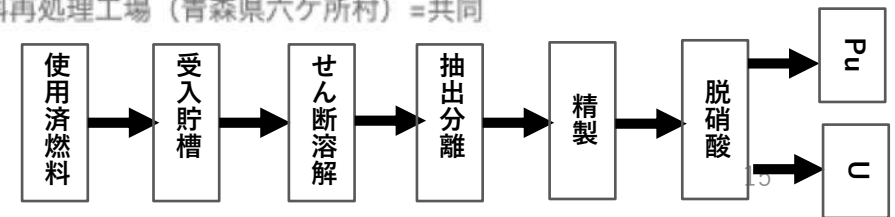
# 核燃料サイクルは実現していない



高レベル廃液ガラス  
固化失敗 延期の原因

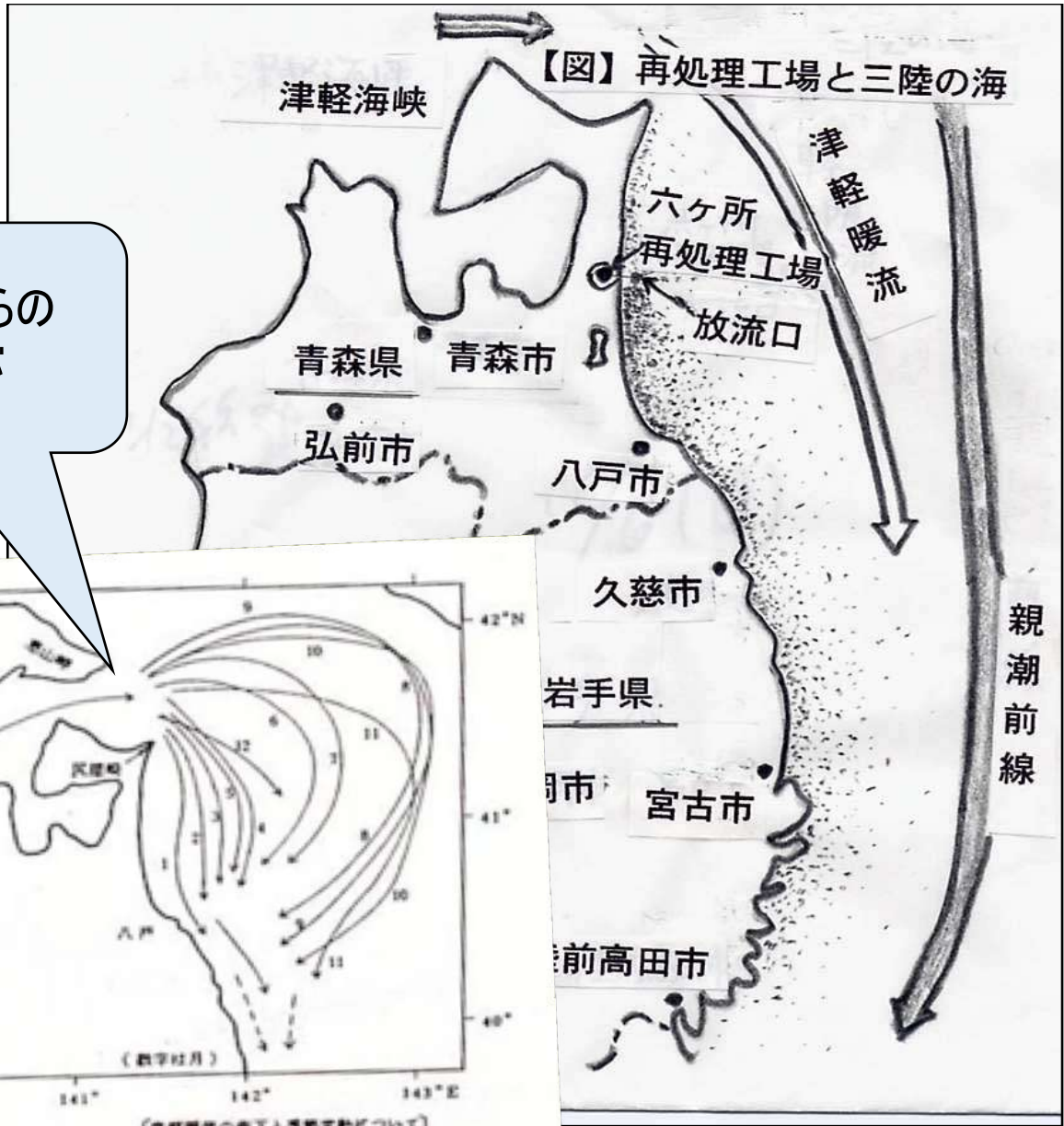
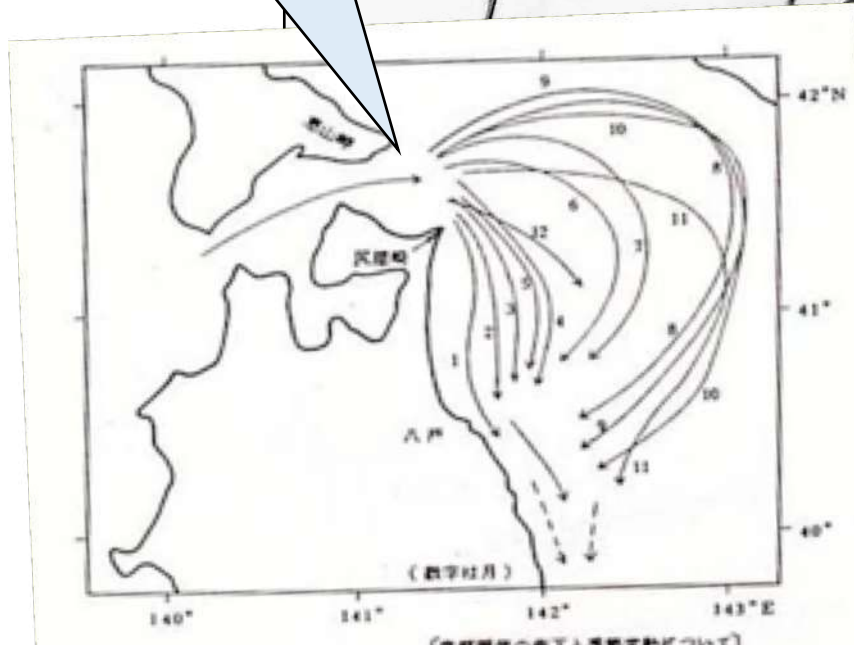


料再処理工場（青森県六ヶ所村）=共同





月により  
津軽海峡からの  
吹き出しが  
異なります



津軽暖流は親潮に押されて  
岸沿いを南下し  
三陸の海を汚染します  
会を結成した理由の図です

独 原子炉安全研究所作成  
旧西ドイツ内務省委託評価報告書  
一九七六年八月提出 (IRS290報告)

17

1977.1.15  
毎日新聞

核再処理工場の重大事故

国民の半数死亡も

西独で報告書が波紋

【ボン十四日伊藤（光）特派員】使用済み核燃料再処理工場で万一、冷却施設が不能になれば、西独人口の半数に当たる三千万人が強力な放射能被曝で死亡する！こんなショッキングな内容を盛った研究報告の存在が、西独の連

邦自然保護市民運動連盟によってスッパ抜かれ、報告を隠していた内務省と自然保護団体の間で大論争を呼んでいる。

市民運動連盟の発表によると、この報告は、内務省の委託でケルンの原子炉安全研究所が作成、昨年八月、同省に提出された。報告書によれば、再処理工場で冷却施設が完全に停止すると、爆発によって工場周囲百キロの範囲で

全住民が致死量の十倍から二百倍の放射能を浴び即死、最終的死者数は西独全人口の半分の三千万人になる可能性があるという。

市民運動連盟は、内務省がこのような重大な研究結果を国民の目から隠していたことを非難、マイホーファー内相とマッソーヘーファー科学技術相に対し引責辞職を要求している。さらに同連盟の科学者グループは、この研究が主とし

の姿勢のものも批判している。これに対し内務省は、報告を公表しなかったのは一連の総合的研究がまだ完成していなかったからだと弁明、三千万人被曝死の可能性も、安全対策をまったく放棄した場合を想定した理論上の、最大事故を過大に過言しないと、市民運動連盟の発表を「パニックづくりをねらったもの」と批判する声

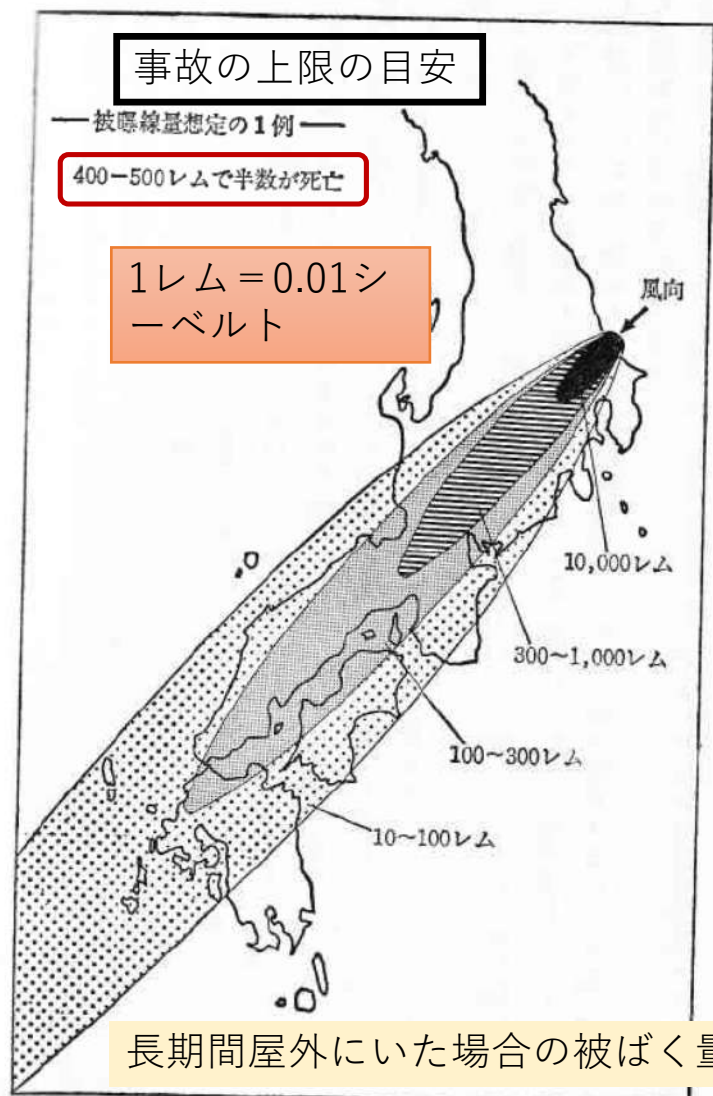
聞いている核燃料再処理工場の建設費を削減し、全国八百五十の市民運動団体を結集する同盟が、キャンペーンに乗り出したことには大きな衝撃を受けている。

ゴアレーベンの再処理計画はこの報告書の発覚で中止になる！

「再処理工場で冷却施設が完全に停止すると、（高レベル放射性廃液のタンクの）爆発によって工場周囲百キロの範囲で全住民が致死量の十倍〜二百倍の放射線を浴び即死、最終的死者数は西独人口の半分の三千万人に上る可能性があるという。」



六ヶ所再処理工場でもこのシミュレーションを当てはめることができるでしょう  
**絶対に戦争してはいけません**



第10図 東海再処理工場が爆撃されたら  
(東京→大阪の向きに秒速5メートルの風を仮定)

講談社現代新書「核時代を生きる」

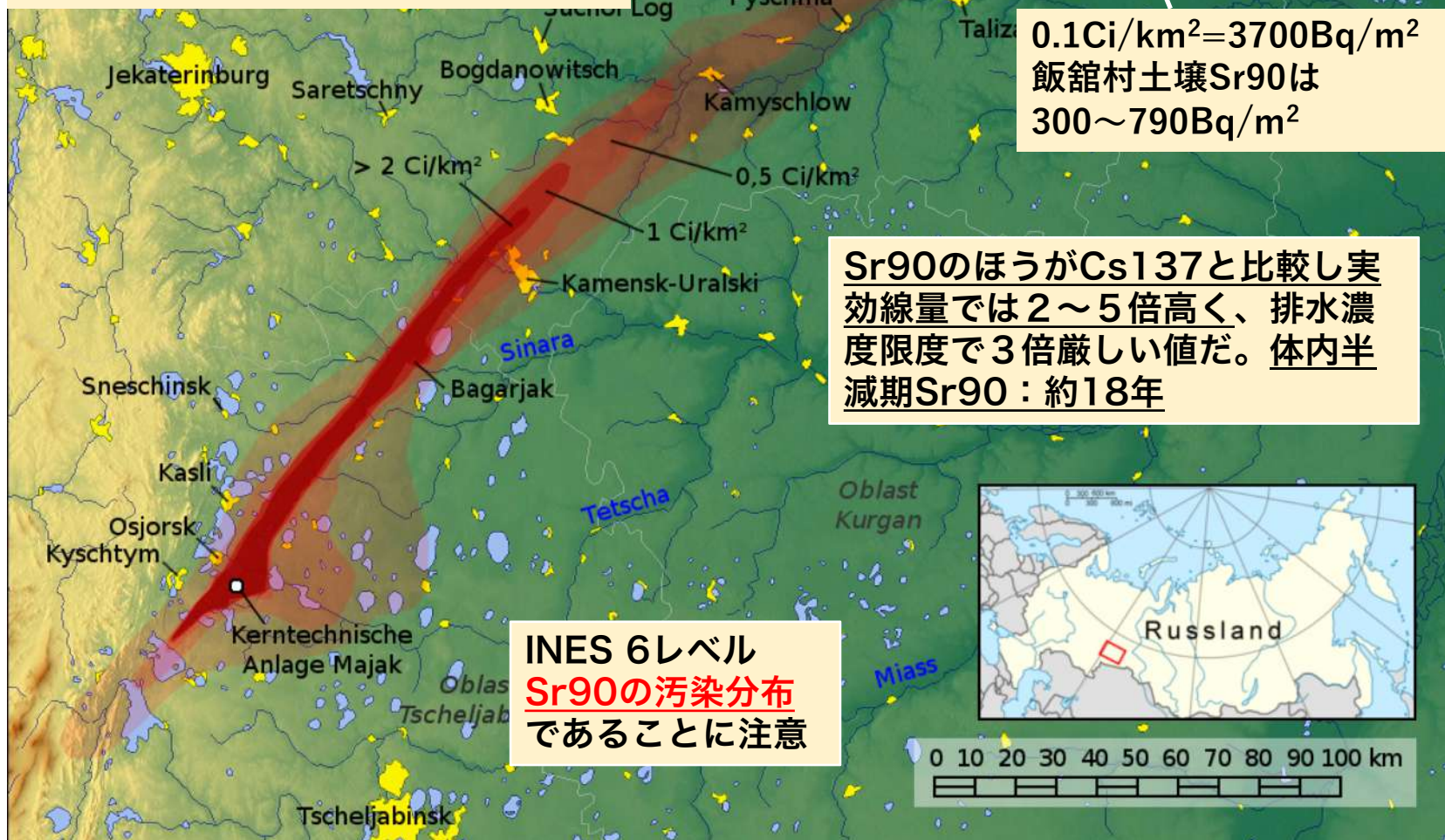
一九八三・七 高木仁三郎著より

・大型の廃液タンクは1億キュリー以上の放射能を含みそれは何十億人ももの致死量に当たる・・・結果として、何百万人の人々が障害を発生させ、日本は全土的に回復不可能な汚染状態となろう。

国は重大事故の定義を蒸発乾固としており国の審査はここまで、以下の事象は起こらないようにするので審査せず。

東海再処理工場の高レベル廃液タンクへ攻撃を受けた場合  
破壊↓冷却停止↓廃液沸騰↓  
**蒸発乾固**↓溶融・揮発・爆発

1957年、事故後山にピクニックに行ったグループ全員が死亡した。降下した放射能堆積物に座っていたことがわかりました。 バズビー著「封印された放射能の恐怖」 p196



ウラルの核惨事 1957・9・29  
(マヤーク事故、キシュテム事故とも言われている)  
マヤーク核兵器用再処理施設で高レベルの硝酸(塩)廃  
棄液体が入った貯蔵タンクが冷却系統の故障により化学  
的爆発(硝酸火薬70トン相当)が起こりタンク内放射  
性核種の約9割が施設とその周辺に、約1割にあたる  
200万キュリーが3000mにわたり汚染した。  
事故は32年後1989年に真相が明らかにされた。

ATOMICA(04-10-03-03)

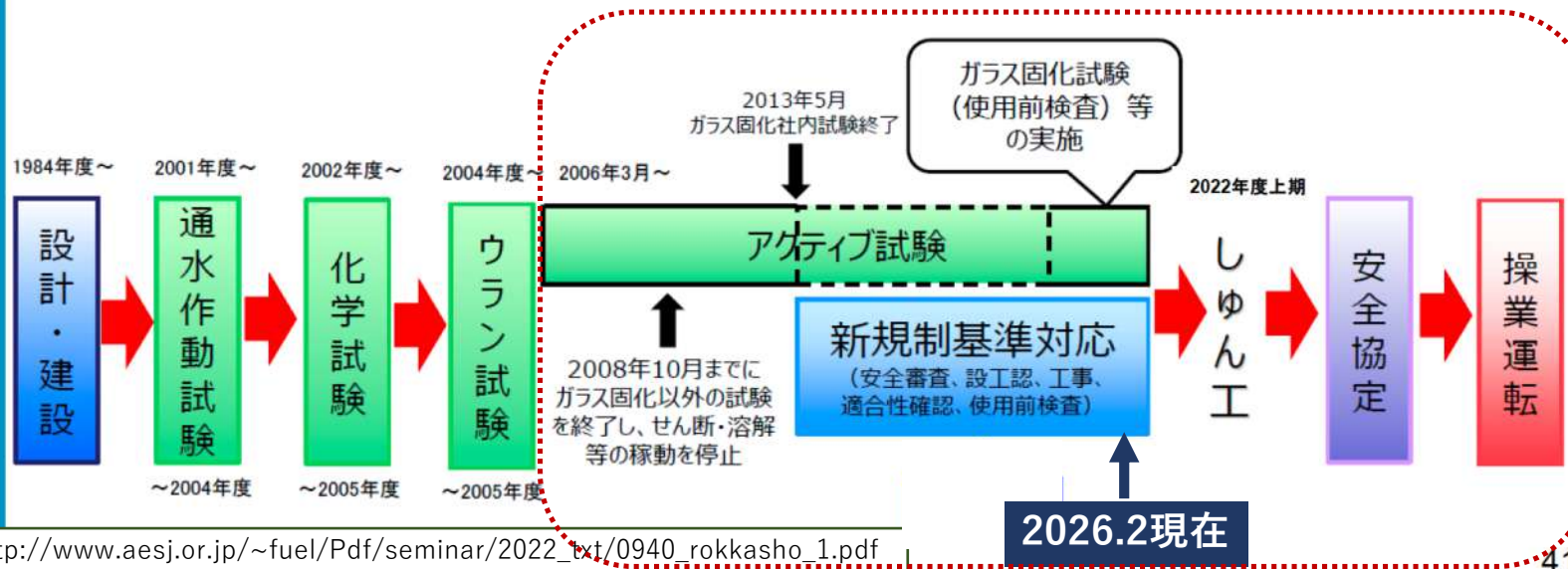


## 2-3. 再処理工場の現在の状況

六ヶ所再処理工場の概要  
2022. 8. 23



- 現在、新規制基準への対応を実施中
- しゅん工までに下記を実施
  - ◆ 安全性向上対策工事
  - ◆ 長期にわたり停止していた設備の起動前確認
  - ◆ ガラス固化設備の使用前検査
- ◆ 新規制基準への適合確認
- ◆ 中断していたアクティブ試験の再開
- ◆ 全ての設備の機能確認
- しゅん工後は地元自治体の理解を得て、操業運転を開始



**アクティブ試験（使用済燃料を使用）をせずにしゅん工へと画策中**

左図ではアクティブ試験と新規制基準対応審査を終了後にしゅん工となっている。しかしアクティブ試験で行われる予定のBWR使用済燃料から発生する高レベル廃液のガラス固化試験によるトラブルを避けるためこれを実施せずアクティブ試験を終了せず報告書の審査もなしでしゅん工させようとしている。（2025. 12 社長挨拶）

## 2-2. アクティブ試験の各ステップ

六ヶ所再処理工場の概要  
2022. 8. 23



### ■施設の安全機能及び機器・設備の性能確認

第1ステップ	■せん断・溶解施設のA系列でPWR燃料により確認	■燃 焼 度 低～中 ■冷却期間 長～中	再処理量 約 30トン
--------	--------------------------	-------------------------	-------------

2006年6月終了

### ■ホールドポイント1※

第2ステップ	■引き続き、A系列でPWR燃料により確認後、BWR燃料についても確認	■燃 焼 度 低～中 ■冷却期間 長～短	再処理量 約 60トン
--------	------------------------------------	-------------------------	-------------

2006年12月終了

### ■ホールドポイント2※

第3ステップ	■第1、第2ステップで確認した事項を中心にB系列で確認	■燃 焼 度 低～高 ■冷却期間 長～短	再処理量 約 70トン
--------	-----------------------------	-------------------------	-------------

2007年4月終了

### ■工場全体の安全機能及び運転性能確認

第4ステップ	■工場全体の処理性能等をPWR燃料により確認	■燃 焼 度 高 ■冷却期間 中～短	再処理量 約160トン
--------	------------------------	-----------------------	-------------

2008年2月終了

第5ステップ	■工場全体の処理性能等をBWR燃料により確認	■燃 焼 度 低～高 ■冷却期間 長～短	再処理量 約105トン
--------	------------------------	-------------------------	-------------

実施中

2008年10月ガラス固化以外の試験終了

- ・ ホールドポイントでは、線量当量率、空気中の放射性物質濃度、溶解性能、核分裂生成物の分離性能、ウランとプルトニウムの分配性能、プルトニウム逆抽出性能、環境への放出放射エネルギーを評価
- ・ これらの評価は、アクティブ試験の早い段階で実施することとし、第1ステップ及び第2ステップで一通り確認できることから、同ステップ後にホールドポイントを設定

[http://www.aesj.or.jp/~fuel/Pdf/seminar/2022\\_txt/0940\\_rokkasho\\_1.pdf](http://www.aesj.or.jp/~fuel/Pdf/seminar/2022_txt/0940_rokkasho_1.pdf)

2026.2現在  
アクティブ試験第5ステップは  
いまだ実施中、終了していない。  
全て終了し、アクティブ試験の総合終了報告が審査された後に竣工すべき。

BWR燃料のガラス  
固化試験が未終了  
2026.2段階



# 第二部 アクティブ試験20年失敗！ 使用済燃料を使用した総合試験

原発から発生した使用済燃料425トン进行处理しプルトニウムとウランを回収した試験です。

2006年3月～2008年10月にせん断溶解終了  
～現在もアクティブ試験中です。

これにより主要工程は放射能で汚染

**約20年経過した現在もアクティブ試験中**

せん断  
：使用済  
燃料を切  
断するこ  
と

増田知事「原燃に本県漁業関係者らに説明の場を要請する。水産業を守る観点から海洋汚染は絶対あってはならない」

2006.3.1/ 岩手日報

# 六ヶ所村の核燃再処理

## 本県での説明会要請へ

県議会で意向  
県知事

（議、善懸信（共産）の  
田知事は「事業者の日本  
開始することについて、増  
【一般質問と答弁要旨】  
原燃にに対し、本県漁  
係者らに説明する機会  
設けるよう要請する」  
述べた。

連記事20、21面に、  
同工場は三月中旬にも使  
用済み核燃料を用いたプ  
クティブ試験を開始する  
予定。廃液が海に放出さ  
れることから、県内では  
三陸沿岸の漁業者などを  
心に安全性への不安が高  
まっている。

増田知事は「本県の水  
産業を守る観点から、海  
を、県内で日本原燃  
一般質問する。

が「説明を求めたい」「対応  
を急ぐ考えを強調した」。

同日は午後五時四十六  
分に散会。一日は関根敏  
伸（民主・県民会議）、  
小野寺好（公明）、阿部  
富雄（無所属）の三氏が

洋汚染は「対おつてはな  
らない」とした上で、工  
場の安全性確保について  
「事業者が責任を持って  
取り組み、安全規制して  
いる国が役割を果たすの  
が基本」と指摘した。

日本原燃と六ヶ所村な  
が予定する安全協定締  
結を県として見守る姿勢  
を示し、県内で日本原燃

が説明会を開くことを要請  
した。

日本原燃への要請

# 沿岸首長ら14人欠席へ

原燃の六ヶ所工場現地説明会

# 県内開催、再度求める

日本原燃が、沿岸十五町村、県漁連に対し、青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場で二十四日の開催を通知した安全性に関する現場視察・説明会について、沿岸市町村長ら十五人のうち十四人が欠席することが岩手日報社の調べで分かった。首長らは「岩手県内で説明会開催を求めたことに原燃側は答えていない」と反発。二十日、県内での住民説明会を求める要請書を再度送った。増田知事も同日、県内で説明する機会を設けるよう同社に求める考えを示しており、原燃側の対応が注目される。

説明会の欠席理由について、甘竹勝郎大船渡市長は「日本原燃の回答は十分で、遺憾に思っています。」「全市町村での説明会が無ければ、（県内で）場を開くべきだ」と注文する。文は要請しているのは「住民に対する説明会開催」であり、貴社が出した「市町村の責任を明すべきだ」と強調する。は、洋野町から陸前高田

十五人のうち唯一、出  
市まで本県沿岸の十二市  
町村長（久慈市は清水恭  
一市長職務執行者）と遠  
り、承服できない内容  
を二反発。青森県、六ヶ

小沢和大釜石市長は一首  
長だけでなく、漁民や消  
費者にも不安が広がる。  
内では住民に対する説明会  
とあってに郵送した。要請  
する前に漁民から幅  
村などと安全協定を締結

県内開催 増田知事も要請の意向

日本原燃が青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場での安全性に関する現場視察・説明会開催を通知したことについて、増田知事は二十日の定例会見で県内で説明する機会を設けるよう、近く同社に求める考えを示した。増田知事は「アクティバ試験（試運転）についての説明責任は事業者の日本原燃にある」とあらためて指摘。「県内の漁業者が求めているのは、県内のしかるべき場所です。十分な説明をすることだ。今、必要なのは県内で説明責任を果たすことと考える」と強調した。

る立場の方々」と限り  
二十四日午後一時から三  
時間程度、同工場で開催  
するとしている。

県漁連の杉本功陽専務  
は「県漁連では県内の説  
明会開催を要望してい  
た。出席は二十二日の理  
事会で協議して決めた  
い」と話す。

日本原燃広報・地域交  
流室の角田裕彦課長は  
「再要請の文書が届いて  
け、青森  
日本原燃  
について  
党の自民  
十日「総  
との意見  
事に提出  
自民党  
で、地域  
ケ所村に  
る」と全  
望。また  
派の新

原燃は県や沿岸十五市町村長、県漁連へ3月25日六ヶ所工場で説明をすると通知。

市町村長「こちらに来て住民への説明会を求めた承服できない内容だ」知事「県内で十分な説明をすることだ」と反発



# あす久慈、宮古で説明会

## 六ヶ所核燃工場で日本原燃

日本原燃（青森県六ヶ所村）は二十六日、使用済み核燃料再処理工場の安全性に関する説明会を二十八日に久慈、宮古

## 首長ら出席に前向き

### 対象者限定、疑問の声も

説明会は、午前九時半から久慈市の久慈グラン

ドホテル、午後三時から宮古市の市民文化会館で

開かれ、いずれも二時間の予定。参加者は県内の

漁業者、沿岸十五市町村の首長ら、市町村議と定

めている。資源エネルギー庁や原子力安全・保安

と要望。沼崎善一山田町院長は「急なことで不満は

### 漁業者への説明重視

日本原燃 試運転開始は変わらず

青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場の安全性に

関する説明会を久慈、宮古市で開く。説明会では

日本原燃の広報・地域交流室は二十六日、「岩手

県の指導や協力を得て、できるだけのことを検討

した結果だ」として開催方法を理解を求めた。

参加者を漁業者や沿岸首長、市町村議に限定し

た点について「県や沿岸十五市町村からの要請

たいと期待感を示した。

原燃広報室「岩手県の指導や協力を得て、できるだけのことを検討した結果だ」

3月26日（日）に開催通知、  
28日（火）開催とは！  
岩手県内沿岸二箇所で開催、  
わすか二時間の説明会、  
対象者限定（青森では限定せず）  
私達は27日岩手県に抗議しました。



# 安全に疑問、不安噴出

## 久慈・宮古で原燃説明会

# 質問できず怒号も

日本郵船（青森）支所刊の「船内利用済の核燃料再処理工場の試運転の安全性に関する説明会」は、毎週大規模な工場事故の安全性に関するものをめぐり、沿岸首長や漁関係者から疑問と不安の声が相次いだ。参加者の「岩手県民の理解を得るために試運転はすべきでない」との声を聞いた上で、児島伊佐社長は「所定手続き後、直ちに（試運転を）行い」と言明した。本県漁業者の不安を残したまま、試運転開始後の流れは、これに倣う形だ。

【本誌の取材経緯】

一説明が一方的すぎず。放射性物質は微量でも本県に流れてくる」と危惧し、同市田老の漁業生居大樹さん（26）は「放出されるのは安全な量かも知れない」と言い切った。

限定され、沿岸市町村が義務があるのではない。貴社は住民すべてが求める住民説明会ではない。富古市会場の質疑応答で客席の熊坂義祐同一だった。

や十五市町村の要請を  
わけて、今回開催したと  
理解いただきたい。こ

原燃に要望書  
いわて生協（池田和昌  
理事長）は二十八日、日

を届ける」と答えた。

漁業者からは「安全な陸奥湾になぜ陸産物をさないのか」「陸産は中では拡散するというのが、本当か」「風評被害が、配」などの声が続出。宮

長は、科学的知見に基づき、  
き原動力のアルキメデス  
を重ねた。そこは恒  
したで、情眼を開き  
つたで、つて、大  
きな、大  
と全、理、に、

川俣晴放射線管理部長は「一廃液に含まれる放射能物質の主なものは、水に近いトリチウム」と説明し、安全性を強調した。

分な説明  
どこへ？  
リバイ作  
りの会

十分な説明  
はどこへ？  
アリバイ作  
りの会

再処理工場  
試運転を開始

六ヶ所村核燃サイクル踏み出す

アクティブ試験が開始され、燃料貯蔵プールで定められる作業—31日午後、青森県六ヶ所村の日本原子力利用開発機構六ヶ所再処理工場の燃使用済み核燃料再処理工場



青森県六ヶ所村の日本原子力発電所が、再処理工場の三十一日、使用済み核燃料を操業と同じ工程で処理する試運転（アクティブ試験）が始まった。

燃料集合体一本をクレーンで移送用台車に移動。四月一日から集合体を引深い」と述べた。

再処理工場は一九九三年四月一日から集合体一本をクレーンで移送用台車に移動。四月一日から集合体を引深い」と述べた。

安全徹底求める 増田知事

三十一日始まった日本に漁民に十分に説明し、

「核燃料サイクルが最終的に、国が国民に理解を求める努力を続けても、安全に徹して慎重に進めていたきたい。特べた

「増田知事「海洋汚染は絶対あってはならない」から「国のエネルギー政策全体の問題、全国民に理解を求めて」へと変化

国、電力から知事へ大きな力が働いたと思われる。

三月三十一日 二〇〇四年度内試験開始により数百億の売上増  
約四二〇億円) になったらしい。(電気料金へ上乘せ)

増田知事はその後、総務大臣へ就任等出世コースへ



# 2007～2011.3.11 増田前知事大抜擢！

2007 .8.27	第1次安倍改造内閣で増田氏総務大臣・地方分権担当・郵政民営化・地方格差是正担当就任→2008年9月24日総務大臣退任→2009年東大客員教授、野村総研顧問、日本創成会議設立座長に	2008.6	先端加速器科学技術推進協議会 AAA 設立、ILC 計画を中核 KEK 内に事務所 増田氏特別顧問
2008.9.8	「地層処分事業と地域振興プランについて」韓国で放射性廃棄物と陽子加速器一体事業建設開始報告	2009.4	東北「ILC 推進協議会」設立代表：東北経済連合会幕田会長、井上東北大総長 会員：産業界 198, 官公庁 15, 学術機関 10
2010.11.30	増田氏内閣府原子力委員会 新大綱策定会委員就任	〃 .6	岩手県議会で飯沢匡県議「大変夢のある事業、建設費 8000 億円」
〃 .12.17	高レベル放射性廃棄物処分シンポジウム（東京：日本科学未来館）講師増田寛也前知事：首長の権力行使は理屈としては可能立地自治体へ引き換え振興策、パネラー中国新聞宮田俊範経済部長：処分場受け入れメリットとして金ではなく ILC 等はどうか	〃 .10	岩手県議会科学技術振興議員懇談会研究会 KEK 吉岡教授講演会
2011.3.11	東日本津波大震災 福島第一原発事故 5月日本創成会議設立	2011.2	「東北加速器基礎科学研究会」に国際学術都市調査研究分科会設置岩手県参加
		〃 .8	岩手県東日本大震災津波復興基本計画参考資料に ILC 誘致（未臨界炉、放射性廃棄物処理研究）盛り込まれる

# AAA:先端加速器科学技術推進協議会

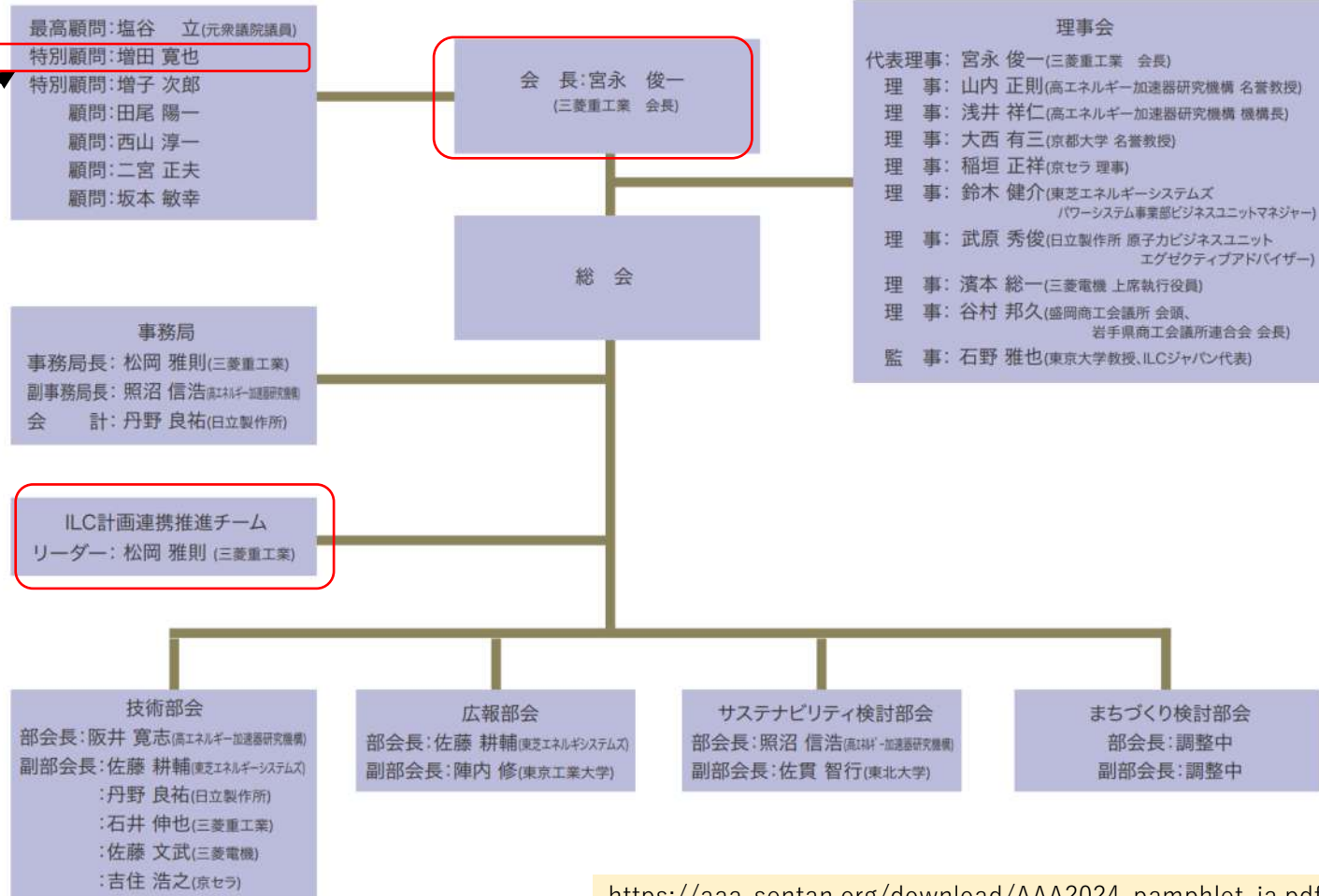
Advanced Accelerator Association Promoting Science & Technology

特別顧問  
増田寛也氏

発足時2018年9月に見た協議会組織図には特別顧問増田寛也の名前はなしていませんでした

## 組織

(2024年度12月現在)



[https://aaa-sentan.org/download/AAA2024\\_pamphlet\\_ja.pdf](https://aaa-sentan.org/download/AAA2024_pamphlet_ja.pdf)

## ILCの2

AAAは三菱重工を協議会の中心とする大企業群による「誘致推進母体」である。政産学共同の協議会、事務局はSPS・高エネルギー加速器研究機構



超伝導加速器  
による未臨界  
?!  
放射性廃棄物  
研究!

## 国際素粒子・エネルギー研究ゾーン

日本が世界をリードする粒子線加速器を中核とした「国際素粒子・エネルギー研究所」を東北地方に創設  
 ・その中核となる「素粒子物理・物質生命科学研究拠点」に「ILC/国際リニアコライダー」を誘致  
 ・超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサー技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる関連産業の集積を推進  
 ・さらに新たなエネルギー、先端医療の国際研究拠点の形成を目指す  
 これにより、真の国際都市にふさわしい環境・インフラを整備、世界でも類をみない科学・技術・医療ソーリズムを一体として実現

### 国際素粒子・エネルギー研究所

#### 新エネルギー研究拠点

- ・超伝導加速器による未臨界(ADSR)
- ・放射性廃棄物処理研究

#### 素粒子物理・物質生命科学研究拠点

- ・物質生命科学の新たな道を切り拓く
- ・最先端量子加速器で宇宙の起源を探る

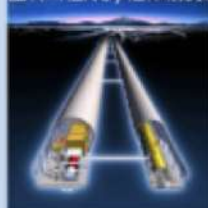
#### 国際先端医療拠点

- ・X線治療装置・粒子線治療装置
- ・中性子捕捉療法(BNCT)

### 国際素粒子・エネルギー研究所の中核となる【ILC/国際リニアコライダー】

世界のフロントランナーとなる国際研究拠点、先端技術、産業等の集積・連携

出典: KEK by 沼澤成美



- ・全長31~50kmの地下トンネルに建設される加速器を中心とした大規模研究施設

- ・電子と陽電子を光速まで加速し、衝突させることで宇宙誕生=ビッグバン直後の状態を再現し、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す

#### 【建設条件】

- ・人工振動や活断層がなく、固い安定岩盤にトンネル収容ができること
- 北上山地は活断層もなく、硬質な花崗岩岩帯が50km以上にわたり分布
- 今回の地震でも、ILC建設候補地付近の被害報告なし(候補地付近のトンネル内に設置された既存の観測施設内でのトンネル岩盤、機器設備への被害は皆無)

#### 【今後の予定】

- ・2012年まで工学設計(建設サイトを想定した技術設計)、日・米・EU政府等に設計案をプロポーザル。政府が立候補するという流れ
- その後、政府間協議で建設地を決定

2011年  
現在

復旧フェーズ  
準備期間  
(3年)

復興フェーズ  
建設(10年)  
<400億円/年>

運用(20年)

<200~400億円/年(国際分担)>

- ・建設費は約8,000億円。ホスト国負担は1/2と想定
- ・2010年代後半以降10年間で負担(年400億円程度)

建設費  
8000億円  
半分をホ  
スト国で  
負担

ILCの3

岩手県復興基本計画

2011・8

参考資料

45ページ

20年の運用後は?

# ILCの真の狙いは 高レベル廃棄物の最終処分場

- 現在、北海道寿都町、神恵内村、佐賀県玄海町の三箇所が候補になり文献調査終了もしくは実施中です。  
しかし次の概要調査、精密調査が実施されるか未定の段階です。
- ILCの運用期間は20年になっています。その跡地利用は決まっています。
- \* この運用20年の間に設置自治体の議員や首長を利潤で抱き込み最終処分場へと転換させるはずです。

根拠となる資料など詳しくは スライド <https://sanriku.my.coocan.jp/190518slide.pdf>  
資料 <https://sanriku.my.coocan.jp/190518hanamaki.pdf>



# 廃液放射能「原発の180倍」

麻生総理・二階大臣答弁



麻生太郎総理大臣



二階俊博経産大臣



主演了議員

参議院  
予算委員会

参議院インターネット放送から

日本の沿岸を放射能から  
守る決意を聞きたい  
主演了議員(岩手)が質問

岩手県選出の主演了参議院議員は、三月五日の予算委員会総括質疑を行い農政や地球環境について政府を質しました。特に、六カ所再処理工場の放射性廃液海洋放出について、廃液の放射能は原発の一年分を一日で出すということに本当か?と回答を求めました。二階俊博経産大臣は、ベクレルで計算すると原発の一八〇倍という試算もある」と回答し、麻生首相も認めました。(まめめ尚)

海洋放出放射能

原発一基の一八〇倍

経産大臣回答

三陸の海の放射能汚染を憂慮する岩手の声を代弁し主演了議員は次のように質しました。

六カ所村の核燃料再処理施設はこれまで様々なトラブルがあつて本格操業が遅れている。一年前「六カ所の廃液の濃度」について質問したがその時の政府参考人は「六カ所の方々がベクレルでは二ケタ多くなる。しかし人体への影響評価のシーベルトにすると小さくなる」と答えました。『六カ所工場の廃液の放射能は原発一年分を一日で出す』とい

うのは本当か?と回答を求めました。これに対して二階俊博経産大臣は「放射性物質の安全性は人体への影響の単位であるシーベルトで示されるが、周辺住民への影響は年間一ミリシーベルトを大きく下回る算である。海に流された廃液の放射能物質の(ベクレル)では原一八〇倍との試算もある」と答えました。

世界三大漁場に

原発一八〇基分の放射能を放出

主演議員はこの回答を受けて「それは世界三大漁場の一つである三陸沖に向けて、原発が一八〇基も並んで操業していることになる」と考えられるがそ

2009.3.5

一日で放出する

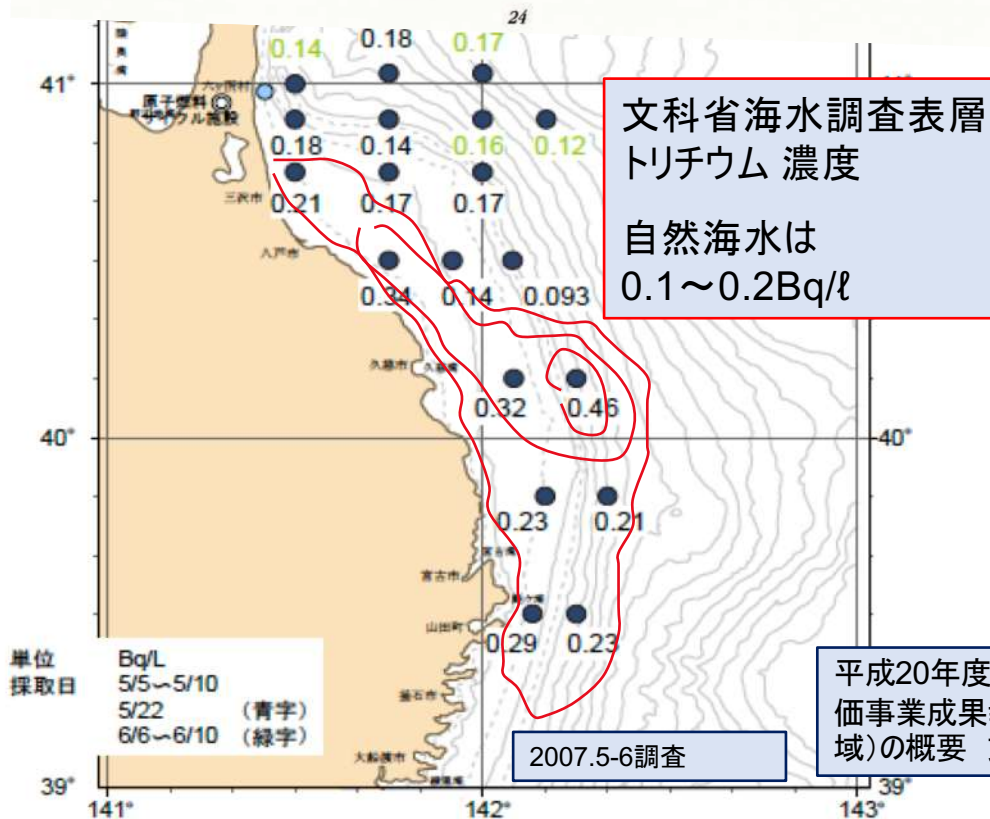
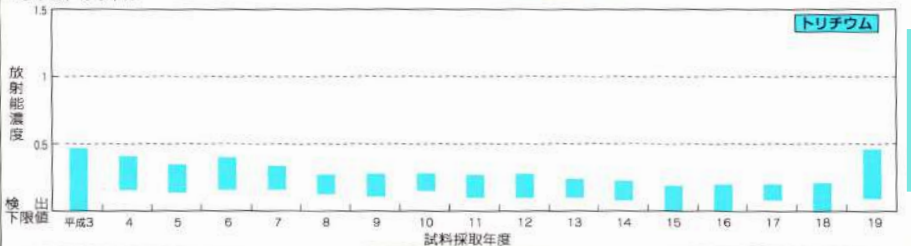


当時操業  
は2007.8  
の予定だ  
った

も少ないです。

### 海水（表層水）

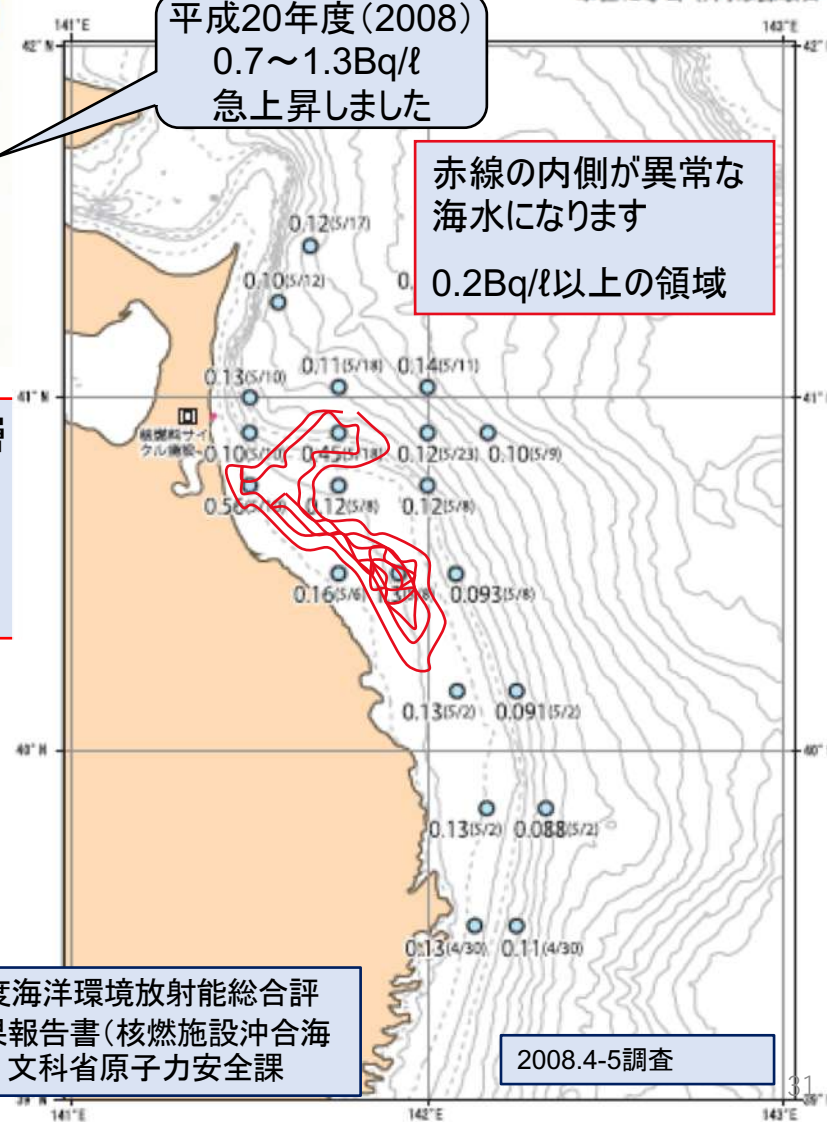
ベクレル/リットル



平成20年度 第1回採取 海水試料(表層水) トリチウム濃度 単位:Bq/L, ( )内は採取日

平成20年度(2008)  
0.7~1.3Bq/l  
急上昇しました

赤線の内側が異常な  
海水になります  
0.2Bq/l以上の領域



トリチウム下北沖 表層海水濃度調査結果 文科省調査  
アクティブ試験開始後2007春と2008春



川田龍平参議院議員が窓口になり署名を提出することができました。この後追加提出を加え十萬六千筆を提出しました。

# 海に、空に、放射能を流さないで！ 9万2387人の署名

## 経産省・農水省・環境省へ提出



## 参議院議員会館で約80人の集会

提出に先立って、三時半から「岩手の会」主催による署名参加市民の集会が行われました。

永田世話人は、「三月以来、海を守り、消費者の安全を守りたいという一心で署名を集め、やっと国会までやってきました。いろいろな人たちが受け止めて下さり、九万人もの署名となりました。今、岩手の六漁協や、全国消費者六団体ネットワーク、そしてサーフアークの皆さんも署名運動を進めています、その端緒を飾る集会となりました。」と挨拶しました。会場には、岩手や宮城の参加者による大漁旗や、東京消費者の書いた横断幕、さらには、サーフボードなどが壁面一杯に飾られ、参加した漁業者、消費者、サーフアークなどの熱い思い

漁業者・消費者・サーフアークなどが結集



十一月五日午後四時半、参議院議員会館第二会議室に集まった約八十人の市民が見守る中、「海へ、空へ、放射能を流さないで」という九万人余の声が、国会議員立会いのもと、政府に届けられました。「岩手の会」世話人の永田文夫さんが「天恵の海である下北・三陸の海に放射能を流すことは、将来に計り知れない禍根をもたらす。国民の声を尊重し、放射能を環境に放出しないこと」と、要請文を力強く読み上げ、経産省・農水省・環境省の担当者に署名簿の束を手渡しました。

2007.11.5参議院議員会館

「海に空に放射能を流さないで！」総理へ提出  
署名活動により運動が全国へ広まりました。漁業者／消費者／サーフアーク等  
この後国会質問が多くの議員から行われました。

2008.1.27には81万筆の提出あり









# アクティブ試験失敗の理由

- 理由
- ①試験開始以来20年経過しても終了していない
  - ②再処理技術が破綻している
    - 1.プルトニウムとウランの回収率が悪い
    - 2.ガラス固化体の高レベル廃液閉込め量が悪い
    - 3.大量のトリチウム、クリプトン等の放射性物質を海に空に放出
  - ③当初建設費は7600億円が3兆7400億円、総事業費が15兆円を超える莫大な経費になった
  - ④装置機器の汚染、腐食により耐震補強ができない



# 理由 ①試験開始以来20年経過しても終了していない 着工以来33年

- 1993. 4 再処理工場着工（当初1997年に稼働予定であった）
- 2001. 4 通水作動試験開始
- 2002.11 化学試験開始
- 2004.12 ウラン試験開始
- 2006. 3.31アクティブ試験開始（当時2007.8本格操業予定）
  - 2007.11.5 高レベル廃液のガラス固化試験開始
  - 2008.10.2 使用済燃料U425トンせん断終了
  - 2014.1.7 新規制基準適合申請規制委員会へ提出審査開始
  - 2024.8.27 規制委員会審査終了できず27回目の竣工延期
- 2026.2現在 設工認審査中

# 理由②-1 プルトニウムとウランの回収率が悪い

日本原燃 使用済燃料からのウラン、プルトニウムの

回収目標 ウラン：98.2%

プルトニウム：98.2%

使用済燃料425トン全体の回収率は企業秘密とし非公開

岩手の会試算（日本原燃の定期報告書をもとに計算）

ウランは 約 92%

プルトニウムは約 78%

未回収のU、Puはどこに消えたのか

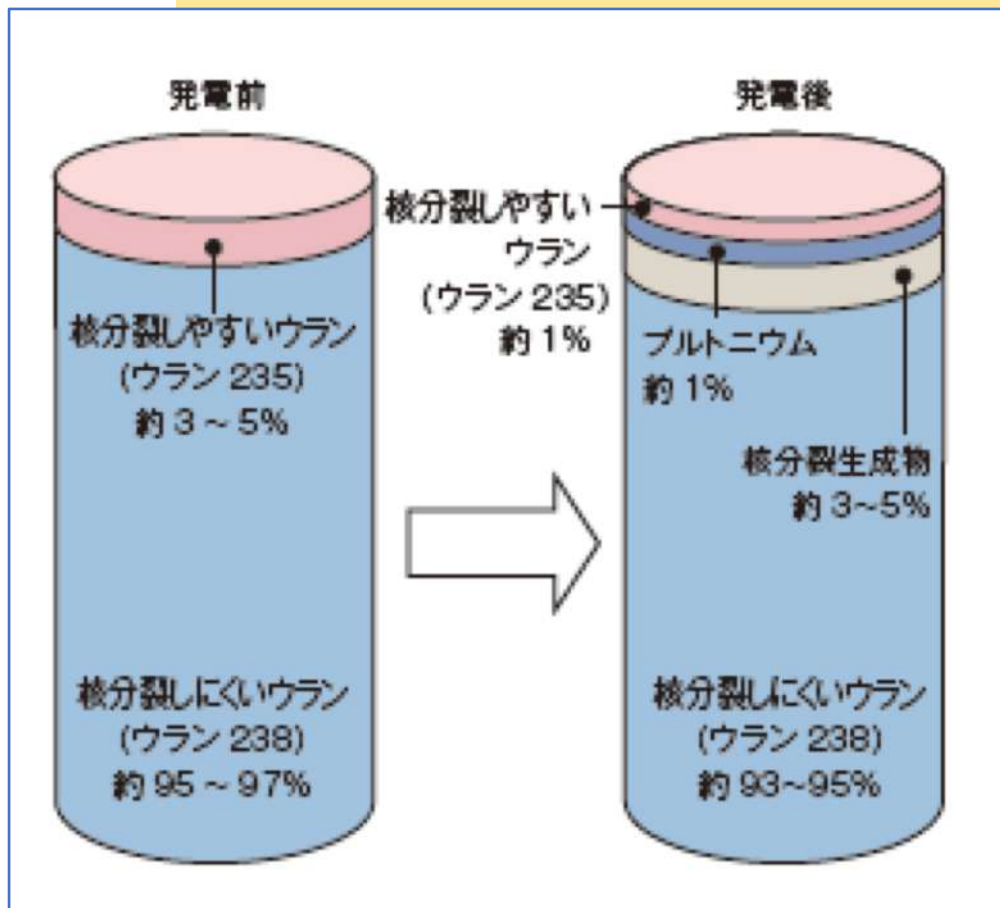
U 約 30.2トン

Pu 約 0.92トン（920kg）

\* Pu 8 kgで核爆弾1発製造（115発分不明）



## 六ヶ所再処理工場アクティブ試験 プルトニウムとウランの回収率試算



発電後のウラン燃料の  
**約 1 % がプルトニウム**  
**約 94 ~ 96 % がウラン。**  
これを再処理工場で回収しています。

\* アクティブ試験の2006.4 ~ 2008.10まで実際の使用済燃料425トンが切断されプルトニウムとウランが回収されています。

NUMO[高レベル放射性廃棄物の処分について一緒に考えてみませんか?]: 軽水炉内でのウラン燃料の燃焼による変化 p 59 より<sup>38</sup>

処理された使用済燃料約425トン  
これに含まれていたPu(PWR)は約1.0%であり  
Puは約4.25トン（燃焼度，初期U濃度で違いが出るが）になる。

プルトニウム製品6.658トン  
「U濃度とPu濃度が等しくなるように混合し  
U・Pu混合粉末として缶に充填される」ので  
Puは約3.33トン（78.4%の回収率）  
未回収Puは21.6% 0.92トン（920kg）になる  
\* 仮に使用済燃料に0.9%のPuが含まれていた  
場合は86.9%になる。1.1%時は71.2%。  
いずれも 目標値の98.2%の回収率には全く届いていない。

未回収のPuはどこに消えたの？  
→高レベル廃液（約227m<sup>3</sup>の中に）  
→ガラス固化体（346本の中に）  
→装置内→環境 →別途保管  
\* 920kgはPu約8kgで原爆1個とすると115発分に相当する。

同様に ウランの回収率を計算：92.4%

# 1. 再処理工場の運転保守状況

(1) 使用済燃料受入れ量、再処理量及び在庫量並びに製品の生産量（実績）

(令和2年3月分)

(使用済燃料)

		受入れ量		再処理量		在庫量（月末）	
		体数	ウラン量(トンU)	体数	ウラン量(トンU)	体数	ウラン量(トンU)
PWR 燃料	当月	0	0	0	0	3486	約1484
	累計	3942	約1690	456	約206		
BWR 燃料	当月	0	0	0	0	8583	約1484
	累計	9829	約1503	1246	約219		
合計	当月	0	0	0	0	12069	約2968
	累計	13771	約3393	1702	約425		

(製品)

	生産量	
	ウラン製品	プルトニウム製品
当月	0トンU	0kg
累計	約366トンU	約6658kg

(注1) 使用済燃料のウラン量は、照射前金属ウラン質量換算とする。

(注2) ウラン製品量は、ウラン酸化物製品の金属ウランの質量換算とする。なお、ウラン試験に用いた金属ウラン（51.7tU）は、ウラン製品には含めていない。

(注3) プルトニウム製品量は、ウラン・プルトニウム混合酸化物の金属ウラン及び金属プルトニウムの合計質量換算とする。

（日本原燃定期報告書より数値は7も不変）  
プルトニウムの回収率約七八・四%  
（回収率目標九八・二%を大きく下回る）  
六ヶ所再処理アクティブ試験は失敗（不合格）！



# 理由 ②-2 ガラス固化体の 技術が破綻している 白金族沈積問題未解決

セシウム137の閉込め効率

英国返還固化体  $3.9 \times 10^{15} \text{Bq/本}$

六ヶ所製造固化体  $0.86 \times 10^{15} \text{Bq/本}$

英国：六ヶ所 = 1 : 0.22

六ヶ所は英国の22%の閉込率

## 六ヶ所再処理工場

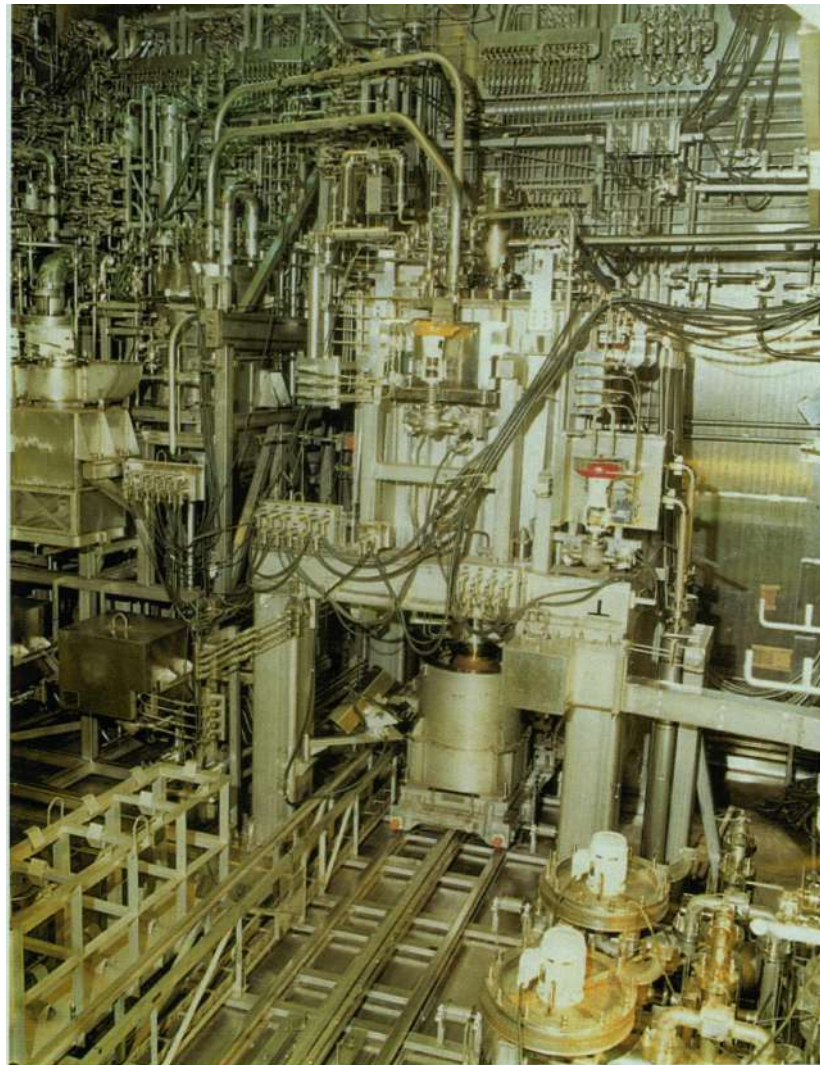
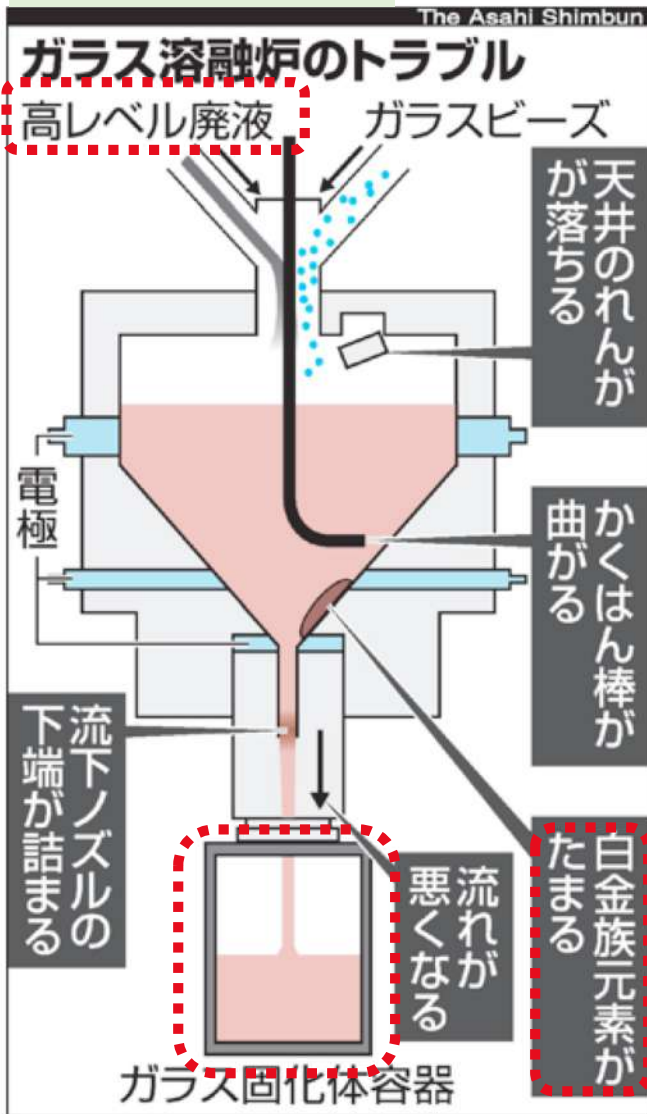


図8 ガラス溶融炉

[出典] 動力炉・核燃料開発事業団 東海事業所パンフレット  
「ガラス固化技術開発施設」

高レベル廃液はあまりに危険なのでガラス固化安定化させ地層処分する計画です。しかし六ヶ所・東海両再処理工場ともガラス固化がうまくいかず、不安定な廃液のまま、かなりの量がそのまま残っている危険な状況にあります。



▶▶ 六ヶ所は**英返還固化体の約二割のセシウム137閉込め効率！**

製造工場	固化体：廃液	$^{137}\text{Cs}$ 閉込量Bq/本 2012.12に換算	比較	備考（廃液中Cs濃度は2013.2公表）
英国*	28本：不明	(3.3～4.5) $\times 10^{15}$ 平均 $3.9 \times 10^{15}$	1	容器150L，2003～2005製返還固化体 AVM法ガラス固化
東海	59本：34m <sup>3</sup>	容量110Lを150Lへ 換算 $2.48 \times 10^{15}$	0.64	容器110L，2016製造 廃液の $^{137}\text{Cs}$ 濃度 $3.2 \times 10^{15}\text{Bq/m}^3$ LFCM法ガラス固化
六ヶ所	289本：95m <sup>3</sup>	$0.86 \times 10^{15}$	0.22	容器150L 2008～2013製造 廃液の $^{137}\text{Cs}$ 濃度 $2.6 \times 10^{15}\text{Bq/m}^3$ LFCM法ガラス固化

\*英国分根拠「返還ガラス固化体に係る事業所外廃棄確認申請について」より  
[https://www.energia.co.jp/atom\\_info/assets/press/2012/p121204-1a.pdf](https://www.energia.co.jp/atom_info/assets/press/2012/p121204-1a.pdf)

## 原子力機構 高レベル廃液

# 「早く固め保管を」

### 3団体 安全性の質問状

日本原子力研究開発機構（東海村）の使用済み核燃料再処理施設に貯蔵されている高レベル放射性廃液（HLW）について、県内外の三つの脱原発・反原発団体が29日、事故防止対策や今後の廃液処理の見通しなどをただす質問状を原子力機構に提出した。液体のままだと事故時に深刻な放射能汚染を引き起こす恐れがあるとして「早く固めて保管してほしい」と求めた。

質問状を出したのは県内の「脱原発とうかい塾」「反原子力茨城共同行動」と、盛岡市の「三陸の海を

を出している。

質問状を読み上げて高レベル放射性廃液の安全性をただす市民団体の関係者＝東海村

原子力機構への提出には72団体が賛同し、12月28日までに文書で回答するように求めた。電源喪失で廃液が冷却できなくなった場合、「爆発や大量の放射性物質の放出で、原発事故にも増して過酷な事態に至る恐れがある」と指摘したうえで、液体より安定したガラス固化を求めた。

2007年の新潟県中越沖地震を受けた耐震化工事のため、ガラス固化作業は09年以降、止まっている。原子力機構は今年度中に作業を再開する計画をもっているとし、「国の確認や地元への理解を得ながら、ガラス固化に努力したい」と述べた。（栗田有宏）



#### 高レベル放射性廃液

原発の使用済み核燃料を切断して硝酸に溶かし、再利用するプルトニウムとウランを回収した後に残る液体。ヨウ素やセシウムなどの核分裂生成物が含まれ、放射線量が極めて高い。発熱するため、貯蔵時は冷却し、発生する水素がたまって爆発しないようにする必要がある。

さらに安定した形で貯蔵するため、高温で廃液とガラスを混ぜ、冷やし固めた「ガラス固化体」にしてステンレス製容器に入れたうえで、放射線量が下がるまで数万年以上にわたって管理することが求められる。東海再処理施設では、ガラス固化する前の廃液の状態で大量に貯蔵されている。

JAEA日本原子力研究開発機構  
東海再処理工場にも現在高レベル廃液約310立法m存在  
\*原発事故後、地元団体と質問要請行動  
2014年秋東海再処理工場は廃止決定

二〇一六年一月からガラス固化が開始される。しかしトラブル続きで進まない！



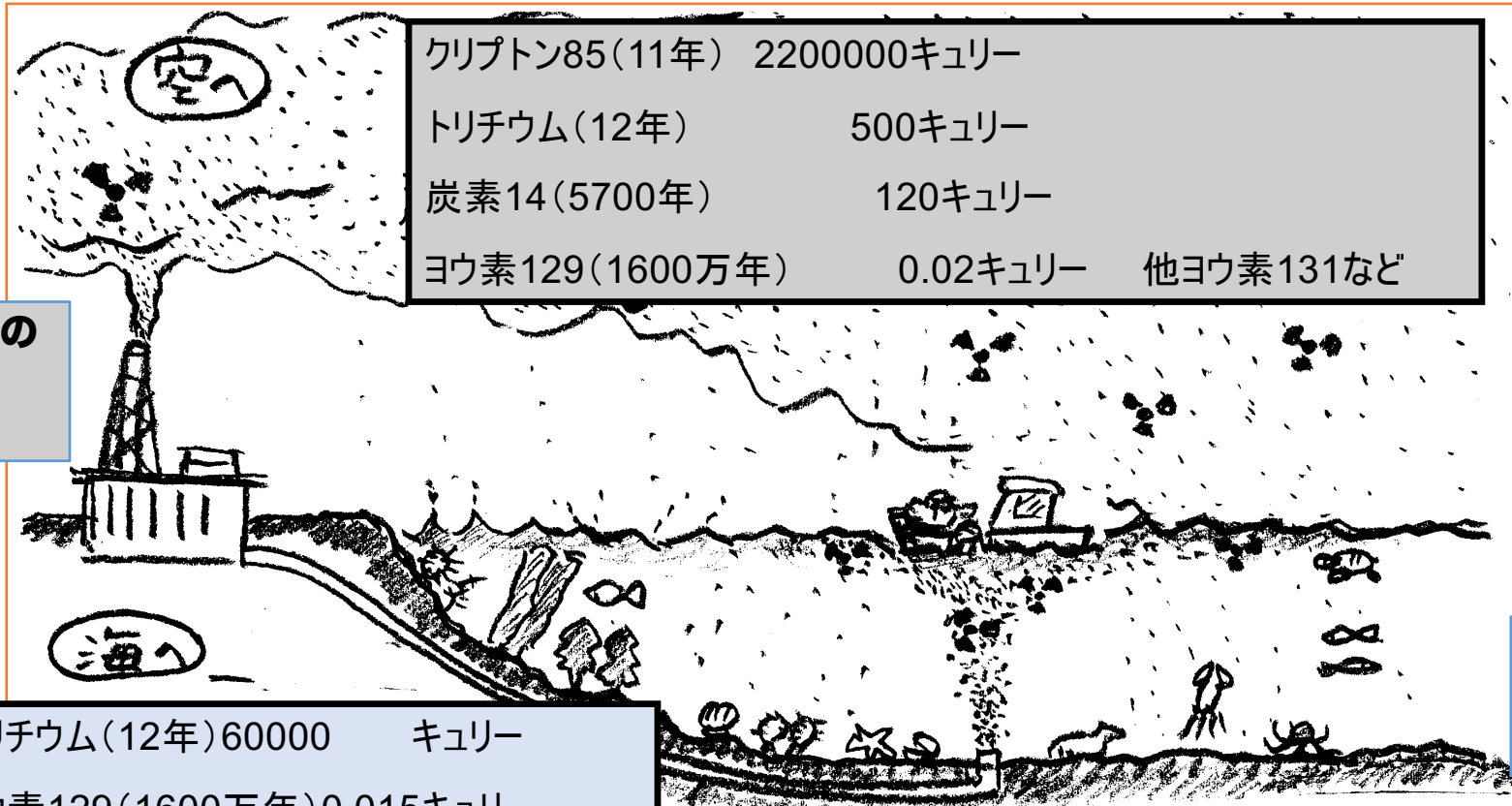
# 理由②-3 トリチウム、 クリプトン等の放射性物 質を海に空に大量放出

アクティブ試験中2006～2008年度の三年間について、  
各年度平均トリチウム海洋放出量は720兆Bq。

＊福島原発事故によるアルプス処理水中の放出開始から1年間のトリチウム海洋放出量は10.2兆Bq、その差70.6 倍の海洋放出があった。

＊アルプス処理水のトリチウム海洋放出年限度は22兆Bqこれを約33倍上回る量が下北の海から3年間実際に太平洋上へ放出された。

## 再処理工場から3年間（2006.4-2009.3）に環境へ 投棄された放射能の累計（原燃発表値） \*（ ）は半減期



高さ150mの  
排気筒から  
空へ放出

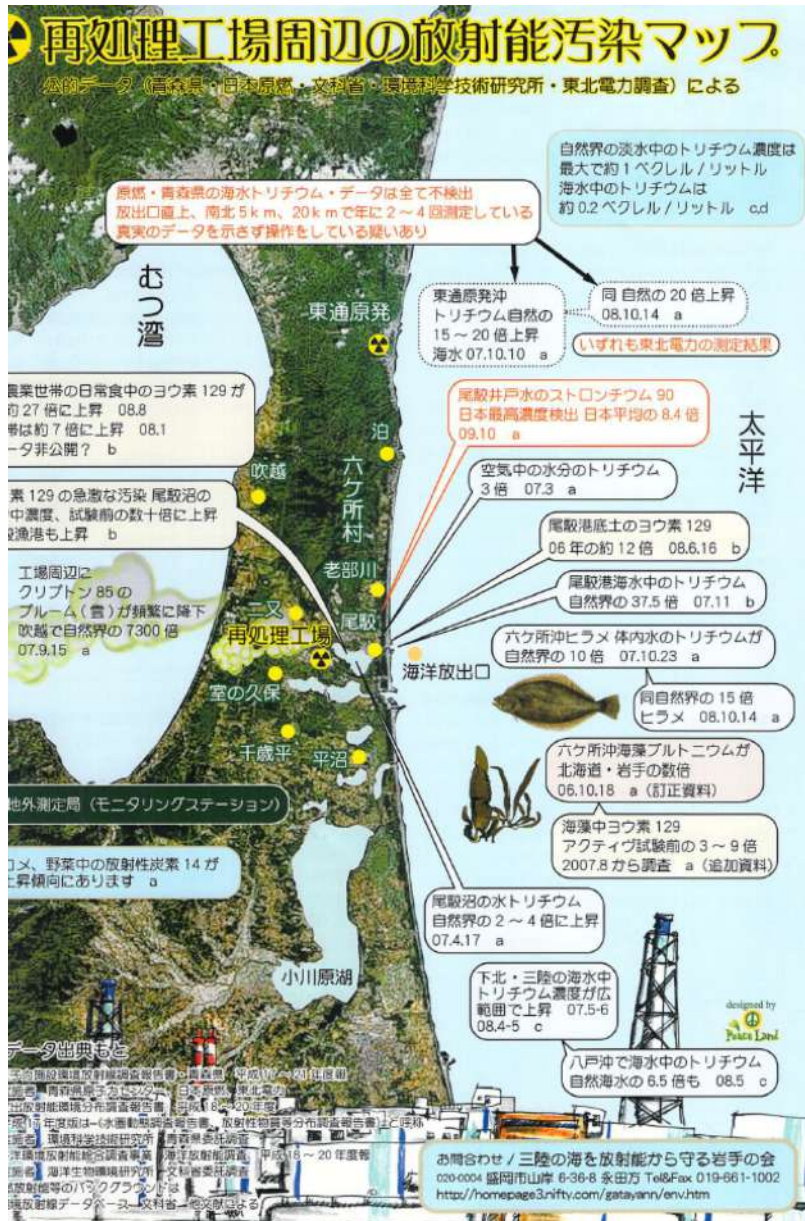
トリチウム(12年) 60000 キュリー  
ヨウ素129(1600万年) 0.015キュリー  
ヨウ素131(8日) 0.0015キュリー

\* 1キュリー =  $3.7 \times 10^{10}$  ベクレル

沖合3km  
水深44mから  
海へ放出

他にストロンチウム90、セシウム137、134ルテニウム106、プルトニウム240なども放出。今のところ「検出限界以下」とのこと。





- ・ ①クリプトン85の雲が工場周辺や工場内に頻繁に降下
  - ・ ②海水中のトリチウム濃度が広範囲で上昇、ヒラメの体内濃度増大
  - ・ ③尾根沼のトリチウム濃度が数倍に上昇
  - ・ ④尾根の井戸水からストロンチウム90が全国最高濃度検出(当時)
  - ・ ⑤尾根沼の生物中ヨウ素129が数十倍に上昇
  - ・ ⑥六ヶ所農業者の日常食から平常の約27倍のヨウ素129が検出
- など公的機関のデータでわかりました。
- 驚くべきことは原燃・青森県は海洋水のトリチウム濃度をこの間50〜60回測定し全て不検出(2Bq/L以下)と発表していることです

表面: <http://sanriku.my.coocan.jp/osenmap.pdf>

裏面: <http://sanriku.my.coocan.jp/Bside.pdf>

二〇〇六〜二〇〇八年度の  
 アクティブ試験中に放射性物質を環境へ  
 放出した結果

# 理由③ 当初 建設費7600億円が 3兆7400億円に、 総事業費が15兆円 を超える莫大な経費 になった

2025.6.24  
朝日新聞 ⇒

年間1人当たり2000から3000円が再処理事業者  
への拠出金として電気料金に上乗せ(2020年)

## 六ヶ所再処理工場 総事業費5300億円増

### 15.6兆円に延期で維持費増

昨年、完成時期を約2年半延期して2026年度末にするとされた六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の総事業費が、5300億円増えて15兆6200億円に膨らむことが23日、明らかになった。日本原燃に再処理を委託する「使用済燃料再処理・廃炉推進機構」（青森市）が公表した。完成時期延期による施設の維持管理費や、新規制基準への対応のための追加対策費用などが増加の要因としている。

総事業費には工場の建設費や40年間の操業費、操業終了後の廃止にかかる費用が含まれる。建設費は昨年度の試算から3900億円増え、3兆7400億円となった。同機構は、今年度から総事業費の試算に用いる経済指標を、これまでの単年から過去10年の平均に見直した。このため、操業後の廃止にかかる費用が700億円、返還廃棄物管理や廃棄物の輸送・処分にかかる費用が5

（再処理工場は1993年の着工以来、27回の完成延期を重ね、稼働のめどがたっていない。同機構の増田博武理事長は「日本原燃に対し、コスト管理のより一層の改善強化を継続して求める」とした。）

再処理工場は1993年の着工以来、27回の完成延期を重ね、稼働のめどがたっていない。同機構の増田博武理事長は「日本原燃に対し、コスト管理のより一層の改善強化を継続して求める」とした。

再処理にかかる費用は電力会社が使用済み核燃料の量に応じて負担し、電気料金に反映される。24年度の拠出金は、単価は23年度とほぼ同額で、原発が稼働している5社で計約1480億円となった。

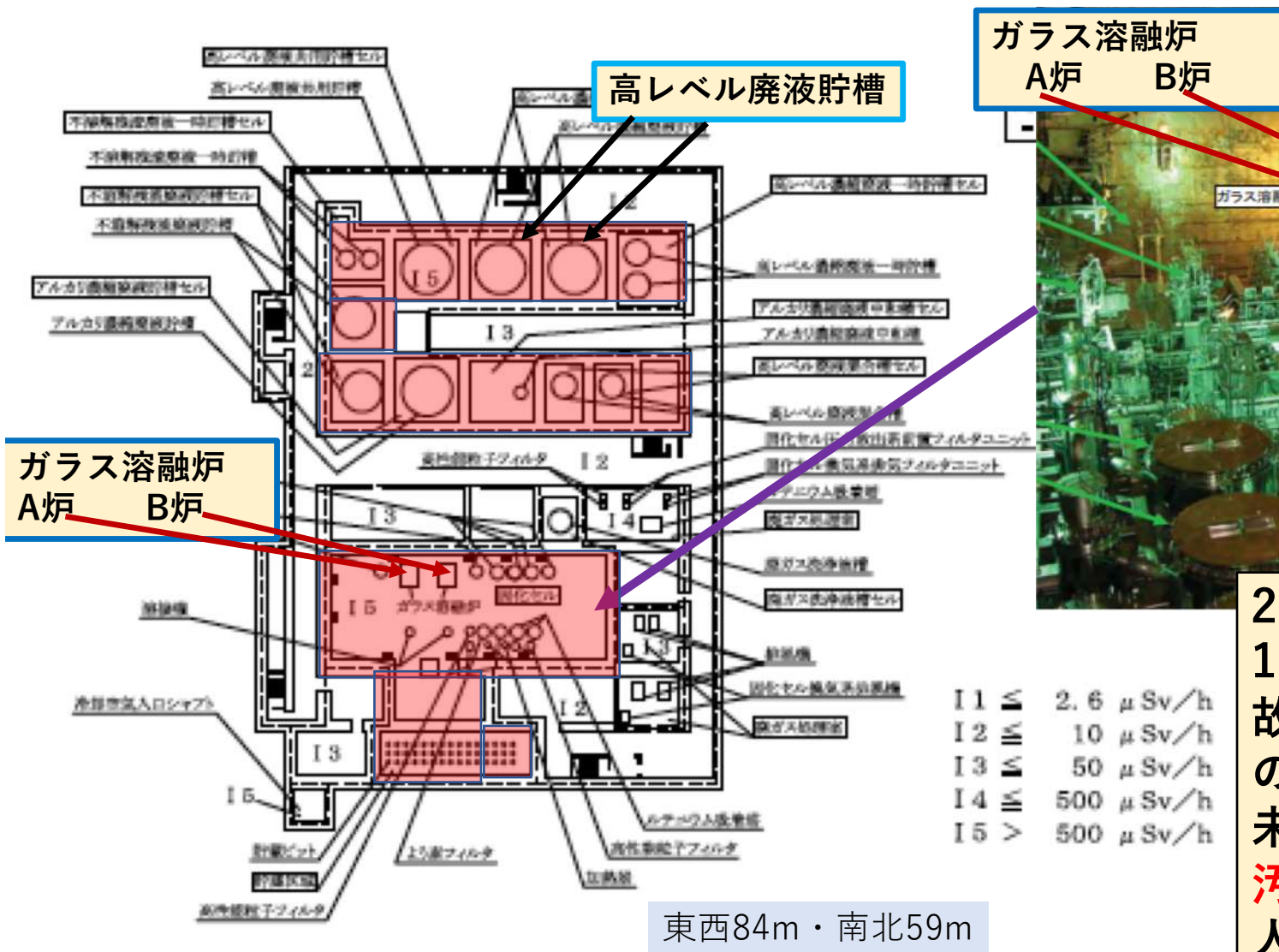
再処理にかかる費用は電力会社が使用済み核燃料の量に応じて負担し、電気料金に反映される。24年度の拠出金は、単価は23年度とほぼ同額で、原発が稼働している5社で計約1480億円となった。



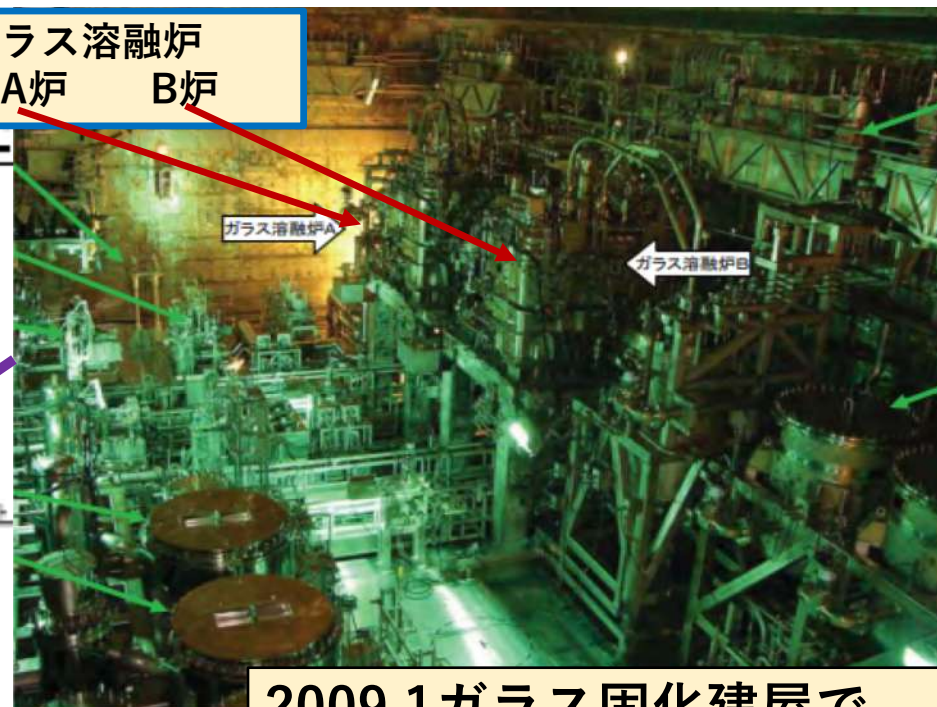
# 理由④装置機器の経年劣化（汚染、腐食）により耐震補強ができない

**4 8 7 6 の機器は人が近づく、耐震補強は困難**

高レベル廃液濃縮蒸発缶の温度計さや管に腐食孔発生  
硝酸貯槽の排気筒に腐食孔の疑い濃厚⇒他の貯槽にも？

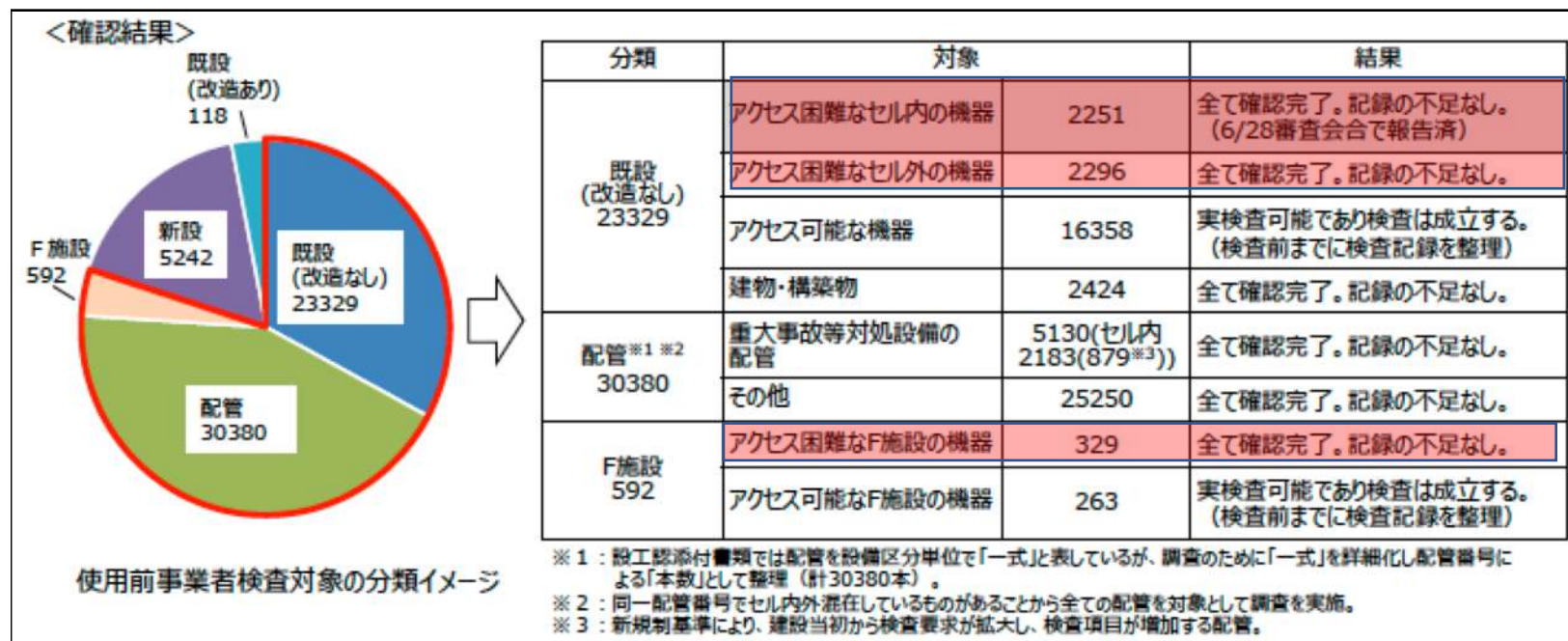


第1.3-60図 高レベル廃液ガラス固化建屋遮蔽設計区分図(地下4階)



2009.1ガラス固化建屋で150<sup>リットル</sup>の高レベル廃液漏れ事故が発生 広島原爆死の灰の2.5発分 (Cs137比較) が未回収であり、**建屋は酷く汚染されています。** 人が入ることができません 耐震工事は困難です。



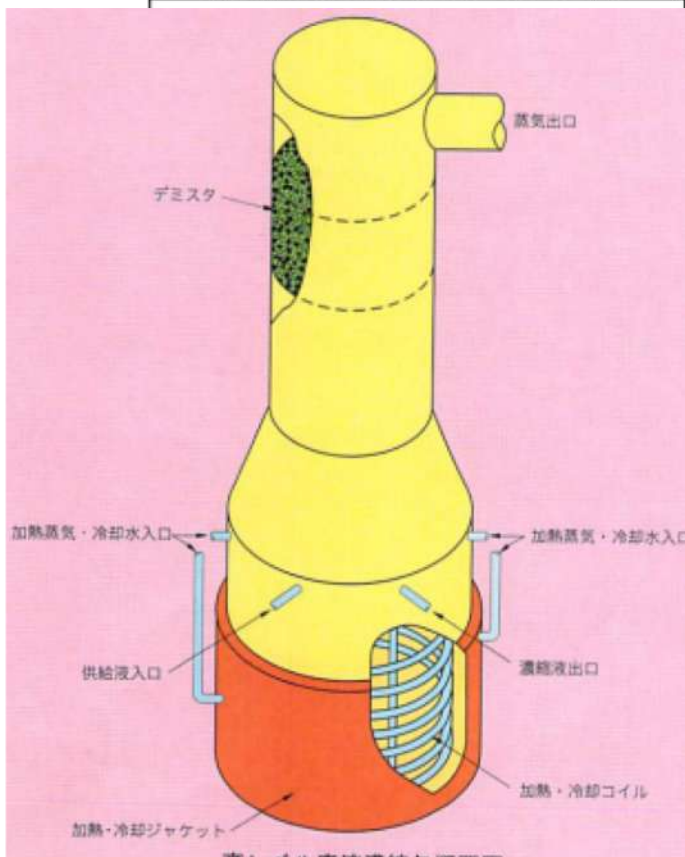
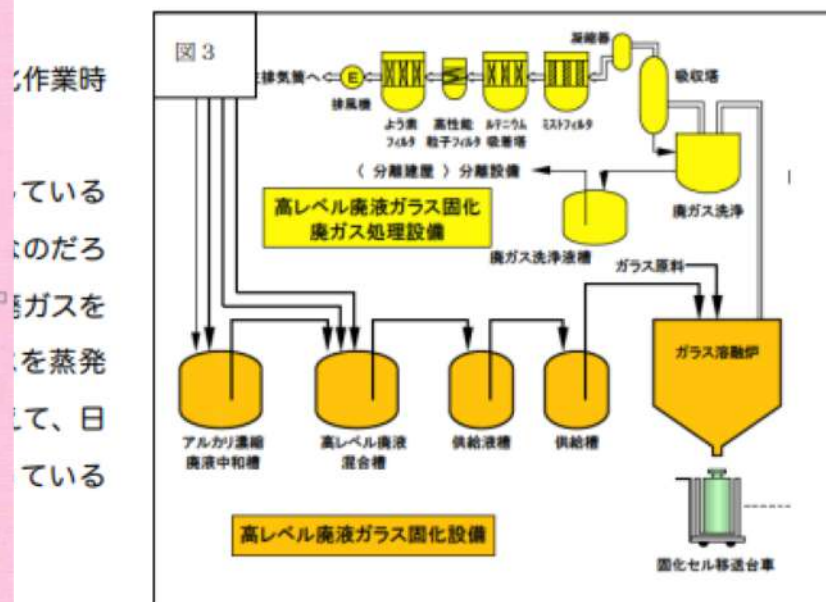
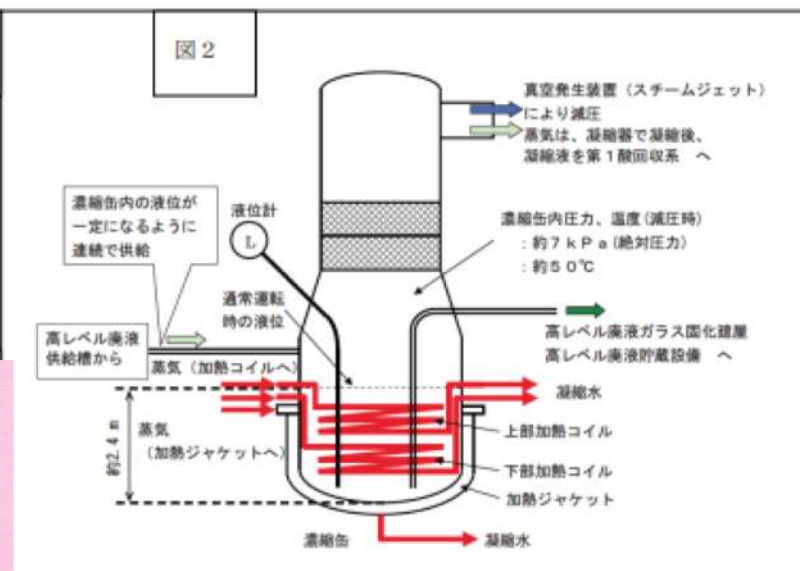
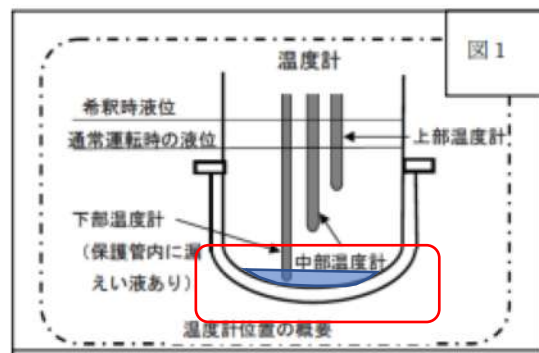


2021.7.26核燃料施設等の新規制基準適合性に係る審査会合資料1より

日本原燃はアクセス困難な箇所の設備等に関する検査について2021.5.25の適合性審査会において「日本原燃または協力会社が保有する品質管理システム、設計、製作、施工、検査等の記録類を基に各種記録の組合せにより使用前事業者検査は実施可能だと考えている。」としているがそのような検査では老朽化、腐食など細部は不明なままになり、安全検査にならないのではないか。

使用済燃料を使用したアクティブ試験により、再処理工場の主要工程は放射能で強く汚染されてしまいました。審査対象の設備や配管の合計は約六万点と膨大、内4876の機器は人が近づけなくなっており耐震補強は困難。

**高レベル廃液濃縮蒸発缶の温度計さや管に腐蝕孔発生**  
 腐蝕を防ぐため缶内圧力を減圧（0.07気圧）し約50℃で蒸発させていたが、硝酸酸性下濃縮物の底部沈降堆積による温度上昇により、温度計さや管に腐蝕孔が発生した。修復不可（英四百億円で新規設置例あり）  
 濃縮蒸発缶の腐蝕事故は英国や東海再処理など多くの再処理工場で発生している。さや管を加圧しそのまま運転しようとしているが非常に危険である。  
 そのため、**ガラス固化時発生する放射性気体の洗浄廃液の濃縮回収ができなくなっているものと推定される。**

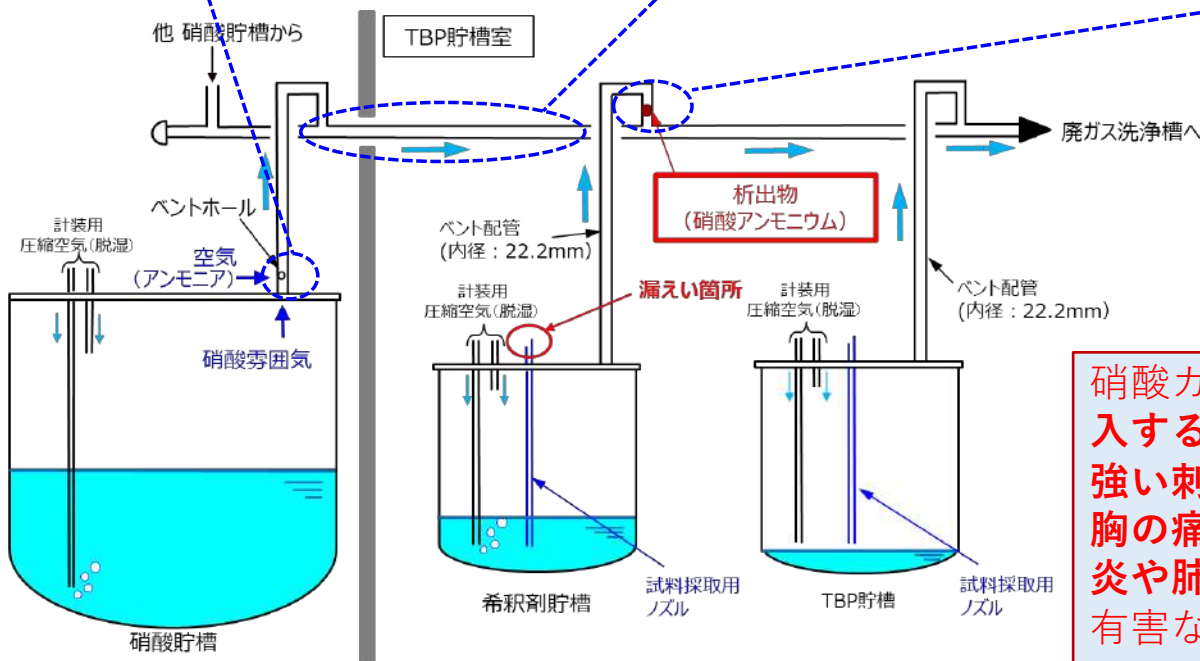
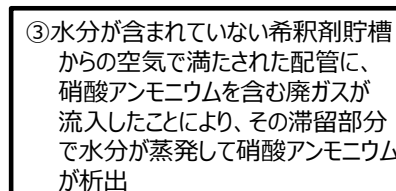
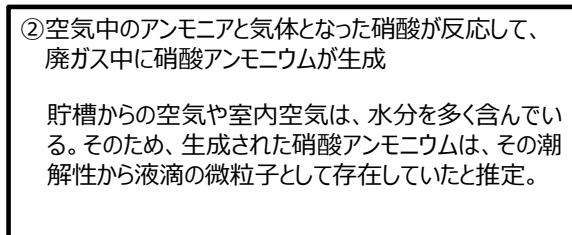
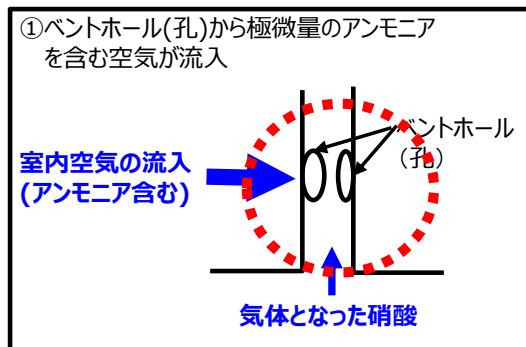




# 精製建屋 TBP貯槽室における希釈剤(非放射性の危険物)の漏えい事象について <硝酸アンモニウム析出のメカニズムについて>

別紙

大気中に含まれるアンモニアが硝酸貯槽のベント配管ベントホール（孔）から流入し、硝酸アンモニウムが生成・析出したと推定



硝酸ガス（蒸気・ミスト）は吸入すると目、鼻、喉、気管支に強い刺激を与え、咳、息切れ、胸の痛み、高濃度では化学性肺炎や肺水腫を引き起こす非常に有害な物質

硝酸貯槽のタンク排気筒の不自然な孔（ベントホール）  
日本原燃広報に直接質問（2025.11.27）  
回答・元々空いていた孔である。貯槽の圧力が上がったときの圧力逃すもの、写真は・・提示せず。  
硝酸貯槽の圧力逃し孔のみはありえない。そもそもこの配管は廃ガス洗浄槽へ逃し用である。その配管に孔が2つも空いていることはありえない。腐食による孔ではないか

# 第三部

## その他の問題

- ① 内閣府想定プレート間巨大地震影響審査せず
- ② 国の背信行為：規制法の緩和と責任転嫁
  - 1.不都合な規制法を削除 Pu、U回収率を不問にした
  - 2.使用前（国）検査⇒使用前事業者検査にした
  - 3.重大事故定義を改悪し UPZ 5 kmにした
- ③ アクティブ試験終了せずに使用前事業者検査をし  
使用前確認を国から得、竣工へと画策
- ④ 日本の核武装論



**① 青森県沖日本海溝巨大地震  
新たな大問題！ 2021年12月に気づく**

2020年4月内閣府中央防災会議が日本海溝巨大地震時に**六ヶ所村は震度6強（830～1500ガル）**と想定していた。

再処理工場の基準地震動\*は700ガル（建設時点は375ガル）は耐えられない！

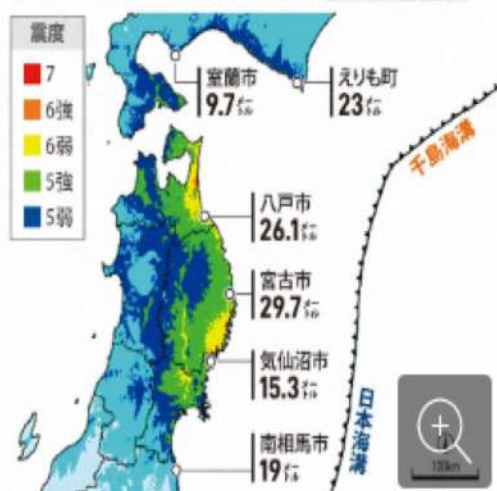
\*基準地震動：敷地で想定される最大級の揺れのこと

# 最悪19万9000人死亡 日本海溝・千島海溝地震被害想定

社会 | 速報 | 気象・地震

毎日新聞 | 2021/12/21 09:32(最終更新 12/21 19:19) 1229文字

推計した震度の分布と最大津波高 日本海溝地震



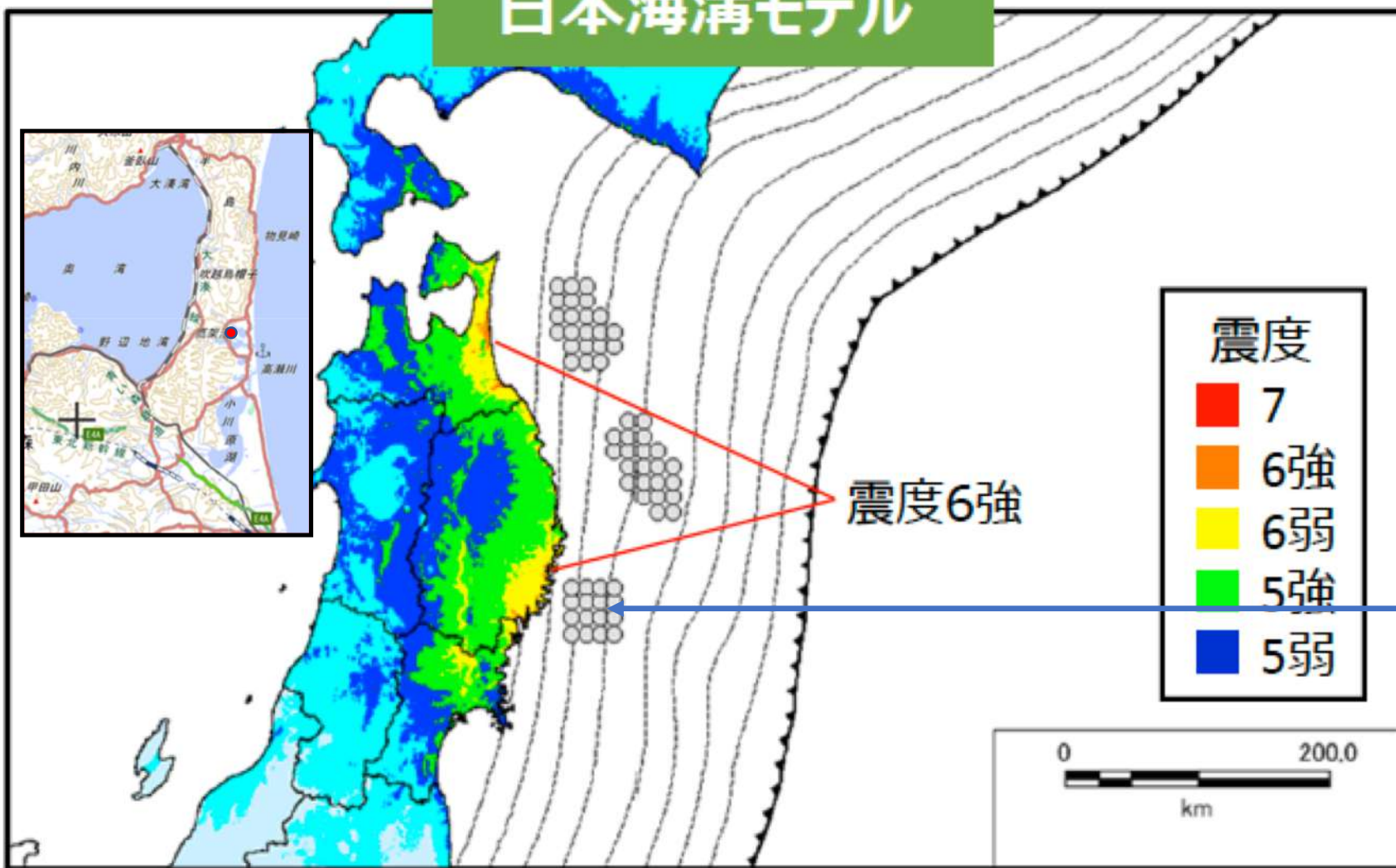
日本海溝地震 推計した震度の分布と最大津波高

日本海溝沿いと千島海溝沿いで起きる二つの巨大地震を巡り、内閣府は21日、被害想定を発表した。最悪のケースで、日本海溝地震の場合は約19万9000人が死亡し、建物約22万棟が全壊・焼失し、経済的被害額は約31兆3000億円に上る。千島海溝地震は死者約10万人、全壊約8万4000棟、経済的被害額約16兆7000億円。一方で防災対策により被害を減らせることも強調し、死者数については、早期避難や津波避難ビル・タワーの整備などで最悪の想定から8割減らせるとの試算も示した。

毎日新聞（2021年12月21日）  
六ヶ所周辺に震度6強のマークあり



## 日本海溝モデル



内閣府「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」のホームページに左図があり  
**六ヶ所村，釜石市辺りが震度六強と記**

載(二〇二〇年四月公開)

強振動生成域

図表 1 震度と最大加速度(ガル)の対応表  
出所:国土交通省国土技術政策総合研究所

《震度階級》	《最大加速度(ガル)》
震度 7	▶ 1500ガル程度～
震度 6強	▶ 830～1500ガル程度
震度 6弱	▶ 520～830ガル程度
震度 5強	▶ 240～520ガル程度
震度 5弱	▶ 110～240ガル程度
震度 4	▶ 40～110ガル程度

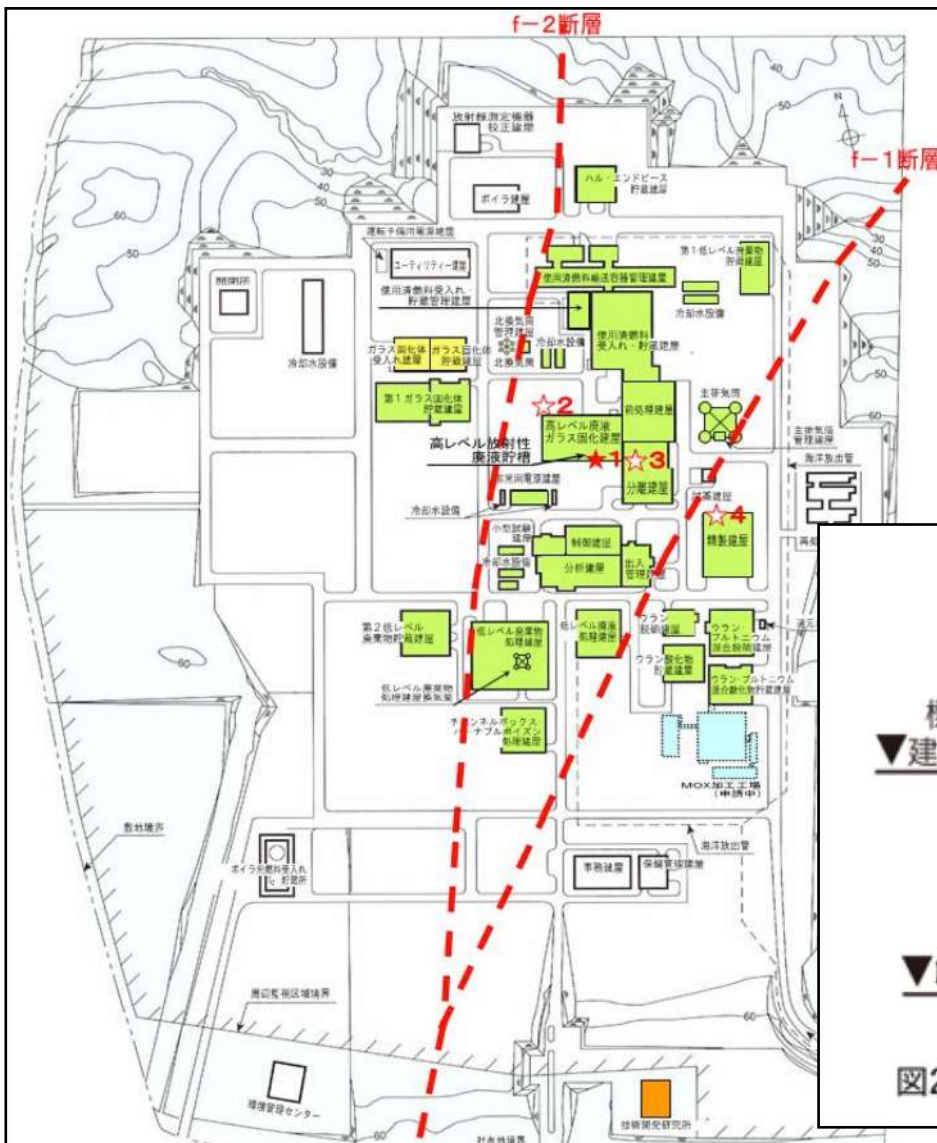
六ヶ所再処理工場は375ガルで設計  
日本原燃の設計基準地震動の変遷

1981年 基準地震動 375ガル  
1993年4月 再処理工場建設開始  
2007年7月 新潟県中越沖地震 柏崎刈羽原発  
で基準地震動超え地震動を記録 原子力安全  
保安院原発・再処理工場のバックチェックを  
指示  
2007年11月 基準地震動 450ガルに訂正  
2011年3月 東日本大震災, 福島第一原発事故  
2014年1月 日本原燃新規制基準適合性審査  
申請書提出  
〃 基準地震動 600ガルに訂正  
2018年4月 適合性審査補正申請書  
基準地震動 700ガルに訂正

内閣府中央防災会議は六ヶ所村の震度を6強（最大加速度830～1500ガル）と推計。六ヶ所再処理工場は375ガルで建設されました、このような設備機器等に耐震補強ができるのでしょうか。

上記対応表は化学工学会の資料121頁にもあり





六ヶ所再処理工場の基準地震動Ssと設計基準地震動の揺れはほぼ近似（日本原燃評価）している

基準地震動Ss（解放基盤表面） 700ガル  
設計基準地震動（建屋基礎版）

西側地盤	616ガル
中央地盤	559ガル
東側地盤	742ガル

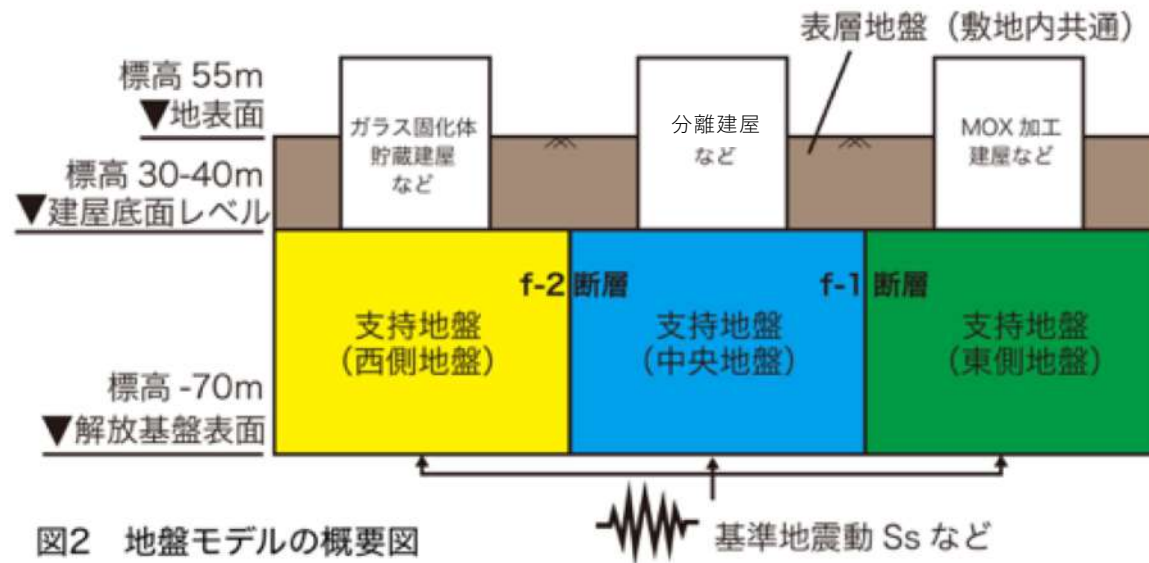


図2 地盤モデルの概要図

原子力資料情報室通信第570号より

## 2022年4月以来 院内集会質問主意書国会質問等で質問要請継続中

**質問要請** 六ヶ所再処理工場は内閣府想定地震に耐えられるのか  
内閣府はマグニチュードM9.1、六ヶ所村は震度6強（830～1500ガル）の大地震を想定している。日本原燃はM9.0、六ヶ所村の震度を想定せず、基準地震動（敷地に到来する最大級の揺れ）を700ガルとしているが地震に耐えるのか。（M9.0はM9.1の7割の地震エネルギー）

**日本原燃 回答**

内閣府の想定報告書については、当社の地震動評価に影響がないことを原子力規制委員会に説明し了承を得ている。

**原子力規制委員会 回答**

このことについては令和2年5月に行われた「技術情報検討会」で六ヶ所再処理工場について安全を確認している。

👉 内閣府想定は国内最高の地震学者による警告、M9.1に対しM9.0、異なる計算モデルを使用し比較した。**規制委の背信行為**



## ②－１～２ 国の背信：規制法の緩和、責任転嫁

○廃液のガラス固化失敗

○Pu, U回収率目標以下

**これでは使用前検査不合格！ そのため**

### 関係規制法から該当条項を削除（2014.12）

再処理規則第 6 条の二（性能の技術上の基準）を削除

二：放射性廃棄物の廃棄施設の処理能力が申請書等のに記載した能力以上であること  
七；製品の回収率が、申請書等に記載した値以上であること

### 使用前検査を国から事業者に変更（2020.3）

再処理規則第 5 条の二（使用前検査の申請）を削除し新たに

第 4 条の二（使用前事業者検査の実施）

第 7 条（使用前確認証）原子力規制委員会が交付

原発事故の規制行政の混乱期に規制法を大きく緩和し、事故時等の責任を国から事業者へ転嫁する法規制にした

## 2011.3.11 福島第一原発事故

2012.9.19 原子力規制委員会発足：原子力ムラから5人中3人  
(田中俊一\*委員長他委員4名、事務局：原子力規制庁)

2013.4.15～10.24 「更田豊志\*委員が座長  
核燃料施設等の新規制基準に関する検討チーム会合  
→高レベル廃液の重大事故の定義を、仏基準のみ資料に、  
IAEA基準「大容量液体貯槽の破裂」を隠蔽し検討  
重大事故と言えない「蒸発乾固」と定義した

\* JAEA（日本原子力研究開発機構：東海再処理工場事業主体）出身

2013.12.6 再処理規則第6条の2（性能の技術上の基準）削除

2013.12.18 再処理施設 新規制基準施行

2014.1.7 日本原燃 基準適合申請書提出

原発は30km

2016.11.25第15回原子力災害事前対策検討チーム会合  
六ヶ所再処理工場脅威区分Ⅱ，UPZ5kmとされる  
→IAEA文書の改ざんを基に審査：田中知委員

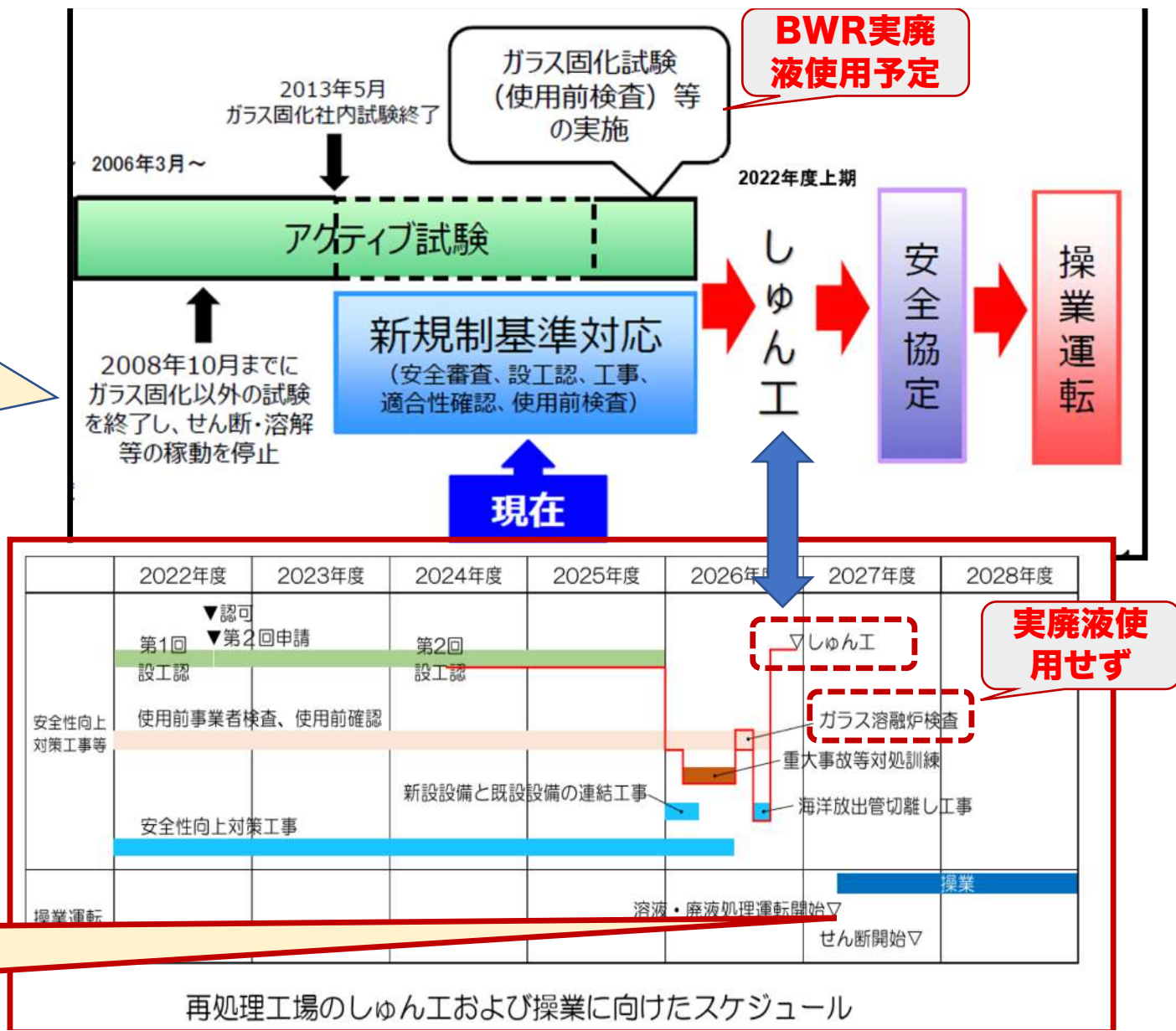
②  
①、再処理工場高レベル廃液重大事故  
の定義 二、基準削除  
三、UPZ（緊急時防護措置準備区域）  
5kmと過小評価  
原子力ムラ出身委員暗躍



2022.8.23  
「六ヶ所再  
処理工場の  
概要」  
日本原燃  
から

2024.8  
日本原燃  
HPから

竣工後高レベ  
ル廃液  
約127m<sup>3</sup>処理  
固化体へ



③アクティブ試験 (BWR廃液のガラス固化試験を残し) 終了せずに竣工は許されない。二年の間にアクティブ試験を削除  
ガラス固化試験消え↓ガラス溶融炉試験へと

### 3. しゅん工・操業に向けた取組み 3-3. 溶液・廃液処理運転

竣工しても高レベル廃液を減らさなければ操業できない！



- 現在、洗浄液、高レベル廃液等が主流路上に存在。
- 機器個別の単体動作確認や系統の起動前確認等による設備確認、運転手順検討を実施したうえで、使用済燃料のせん断により新たに発生する溶液・廃液を受入れる余地を確保するため、しゅん工後せん断開始前までにこれらの溶液・廃液の処理運転を実施予定。



処理前後の溶液・廃液量

溶液・廃液	処理前	処理後※2
① 試薬 (硝酸ウラナス)	約10m <sup>3</sup>	数m <sup>3</sup>
② Pu濃縮液、U・Pu 混合溶液	約2m <sup>3</sup>	
③ 洗浄液	約180m <sup>3</sup>	
④ 分析廃液	約10m <sup>3</sup>	
⑤ 高レベル廃液	約200m <sup>3</sup> ※1	約100m <sup>3</sup>

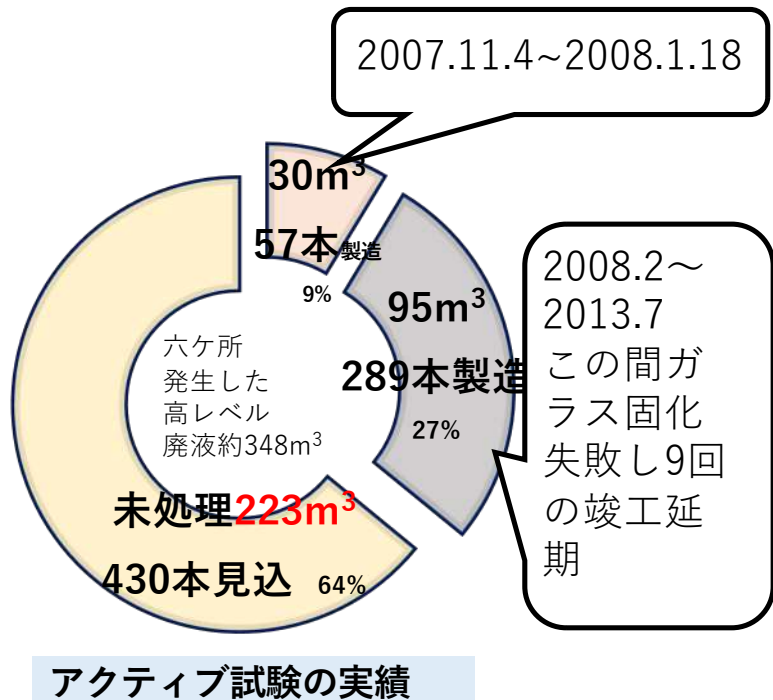
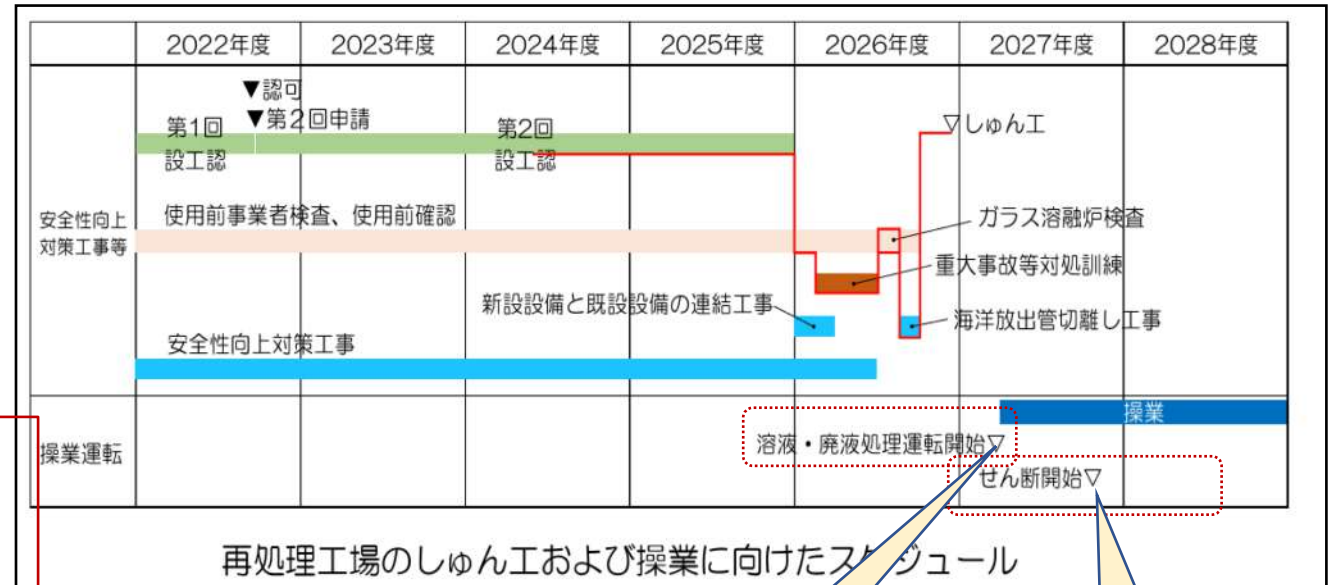
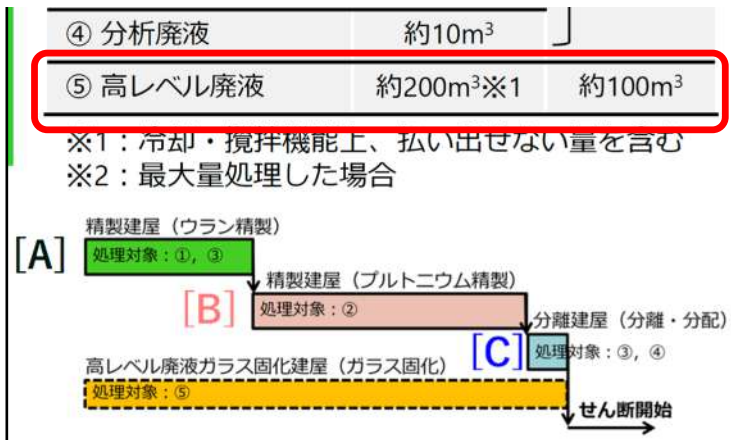
※1: 冷却・攪拌機能上、払い出せない量を含む  
※2: 最大量処理した場合



- 施設を万全の状態にしてから使用済燃料のせん断を開始。

竣工後本格再処理工場操業前までに  
高レベル廃液をガラス固化し減少させる予定  
現在約二〇〇立法mを約一〇〇立法mへ





アクティブ試験では2008.2~2013.7まで5年5ヶ月かかり約95m<sup>3</sup>の高レベル廃液のガラス固化ができた。この間9回の竣工延期の原因になっている。

**2027.6から予定されている約127m<sup>3</sup>の高レベル廃液が2028.2までの8ヶ月で終了するとは考えられない。**

○白金族析出問題が解決していない ○炉内老朽化／損傷あり  
 ○13年炉を稼働していない 運転技術者不在

#社説 #高市政権

## 〈社説〉核持つべき発言 軽率のそしりを免れぬ

2025年12月20日 07時43分



首相官邸で安全保障政策を担当する政府高官が、日本は核兵器を保有すべきだと記者団に話した。個人的見解としているが、高市早苗政権が非核三原則の見直しを検討する中で核保有に言及すれば、日本政府に核武装の野心ありとの誤解を内外で招く。発言は軽率のそしりを免れない。

同高官は18日、非公式の取材に対し「私は核を持つべきだと個人的には思っている」と語った。ただ、核兵器は「すぐ手に入るものではない」とも述べ、米国による核抑止体制を維持する方が現実的との見方も示した。

日本政府は核兵器について憲法解釈上、自衛のための必要最小限度の範囲にとどまるなら保有は可能としつつ、政策判断として核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則を「国是」として堅持している。

日本は原子力基本法、日米原子力協定で原子力の利用を平和目的に限り、核保有を米口英仏中の5カ国のみに認める核拡散防止条約（NPT）にも加盟している。



2009年（平成21年）7月3日（金曜日）

## 日本の核武装論「注視」

外相会談で  
中国 北朝鮮の脅威背景

【ワシントン2日共同＝有田司】先月東京で開かれた日中外相会談で中国の楊潔篪外相が、北朝鮮の核・ミサイル実験を背景にした日本国内の核武装論や敵地攻撃論の高まりを指摘し「関心を持って注視している」との表現で、中曽根弘文外相に懸念を伝えていたことが分かった。複数の米中関係筋が「目までに明らかにした」。

中国は、米国との間する立場を表明するその流れで、日本国内では既にさまざまな協定と同時に「北東アジアの核武装論と敵地攻撃論の台頭に言及し、重要性を強調した。た。」「これに対し中曽根外相は、日本の姿勢は変わっていない」と説明して理解を求めた上、日本の核武装の可能

## 高まる敵地攻撃論 国内

中川昭一元財務相が4月に「純軍事的に言えば、核武装論や敵地攻撃論に懸念を表明した。」「日本の核武装の可能

唯一の被爆国である日本が核を持つことは核の歯止めが外れ、世界の国が核を持つことになります。これは核戦争、核の冬⇒人類絶滅の道



## 原発攻撃なら「チェルノブイリよりすさまじい」被害 原子力防災相

有料会員記事

関根 慎一 2022年3月11日 15時30分

### 「ミサイル防げる原発はない」 原子力防災担当相

関根 慎一 2022年5月13日 15時00分

シェア ツイート ブックマーク スクラップ メール 印刷

list

11



山口壮原子力防災相

山口壮 原子力防災相は13日の閣議後会見で、原発への武力攻撃に対する防衛について「ミサイルが飛んできてそれを防げる原発はない。世界に1基もない」と明言した。ロシア軍がウクライナの原発を攻撃した事態を受け、自民党や自治体などから原発の防衛力強化を求める意見が出ているが、担当相として厳しい見方を示した形だ。

ロシア軍がウクライナの原発を攻撃した事態を受け、山口壮原子力防災担当相は11日の閣議後会見で、国内の原発がミサイルなどの武力攻撃を受けた場合の被害想定について、「チェルノブイリの時よりも、もっとすさまじい。町が消えていくような話だ」との見方を示した。・・・

原発への武力攻撃については、原子力規制委の更田豊志委員長が9日、衆院経済産業委員会「審査等において想定していないので、対策として要求していない」と答弁。武力攻撃を受けた場合には、「放射性物質が攻撃自体によってまき散らされてしまう。現在の設備で避けられるものとは考えていない。（中央制御室が）占拠された場合は、どのような事態も避けられるものではない」などと語っていた。更田氏の発言について、山口氏は「同じ意見だ」と述べた。

## 恐竜絶滅



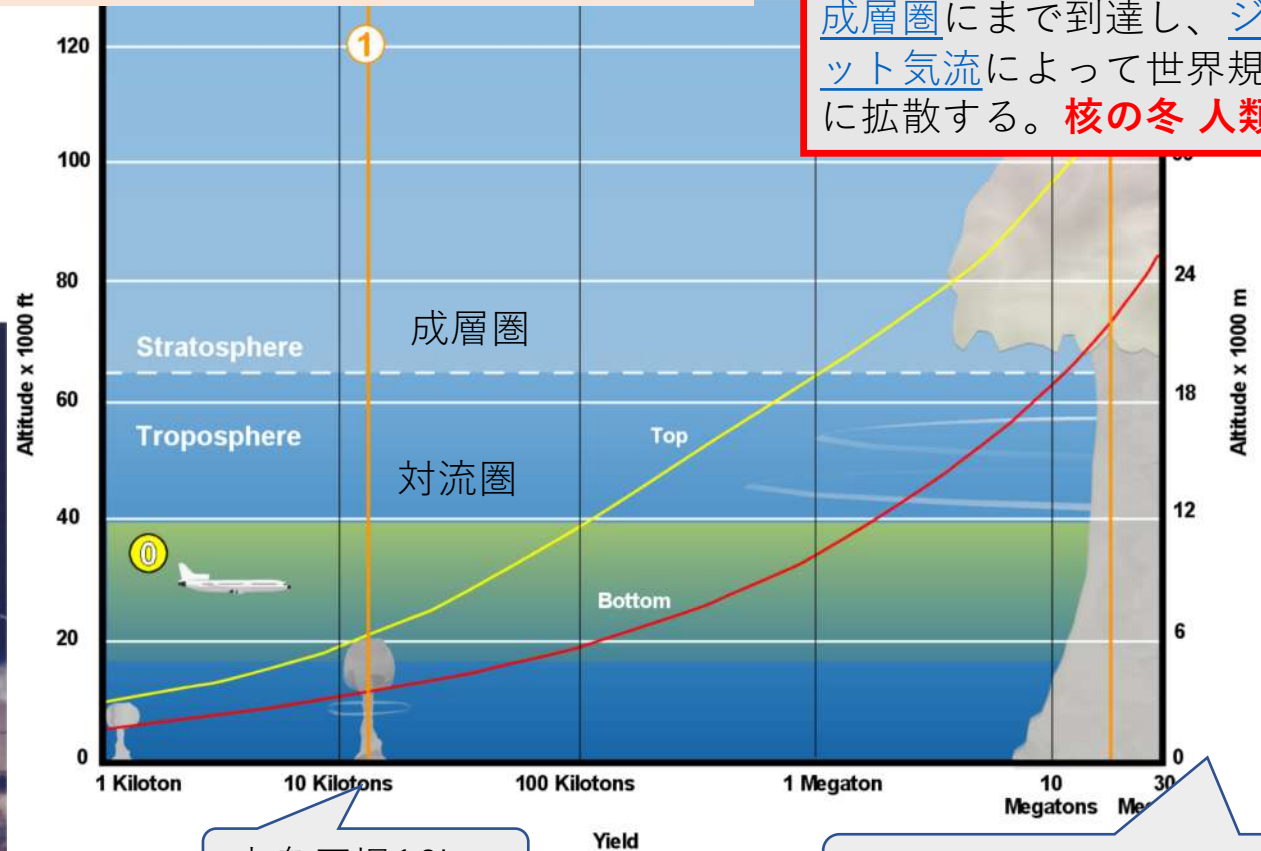
恐竜は天から落ちてきた巨大な隕石を見て、何を感じたのだろうか photo by gettyimages

今から6600万年前メキシコのユカタン半島に直径10kmほどの隕石が落下、そのエネルギーは広島原爆の10億倍以上。浮遊粉じんが成層圏の上を覆い **隕石の冬到来**

核戦争の規模によるが、**核爆発**による浮遊微粒子は、大規模な都市火災によって発生する**上昇気流**に乗って**成層圏**にまで到達し、**ジェット気流**によって世界規模に拡散する。**核の冬 人類は**



巨大なキノコ雲 (アイビー作戦)



広島原爆16k t

マイク実験水爆10.4M t 1952年

世界最大水素爆弾50M t

**日本:核廃絶世界のリーダーに!**



## 第四部まとめ

多くの人達の善意をいいことに  
こどもたちまで巻き込んで原発は  
安全だとしてきました。  
原発事故が起こってもまたも放射  
能は安全と人々をだましています  
だまされてはいけません。

小学生の時標語を作った  
大沼さん



2011年8月、2回目の一時帰宅で双葉町に入った大沼勇治さん。当時、看板はまだ撤去されていなかった＝本人提供（週刊女性）

## まとめ

- 1) 国は高レベル廃液のとてつもない危険の真実を国民に公開し、徹底した安全審査・監督を厳格に実施する。  
規制委員会が廃液の重大事故を蒸発乾固止まりの過小評価とし稼働を認可することは重大事故への道、背信行為である。
- 2) 現に存在する高レベル廃液の早期安定化を行うこと  
国内ガラス固化独自技術は破綻している。これではいつまでも安定化できない。英仏方式の導入を行い廃液による潜在する危険を払拭すべきである。
- 3) 再処理の技術は破綻し限度を超えている、これ以上国富の無駄遣いは許されない、撤退すべきである。



## おわりに

子孫や私達の安全を守るため声を発し続けてきたことにより、国や自治体も動きはじめ、事業者の動きもありました。しかし原発事故や原爆の真実を見ず核を保持したい勢力が権力の座を占めています。危険が迫ってきています。

### 黙っていることは重大事故への道です

この国この地で安心して暮らせるように一人一人が原発事故や原爆の事実から学び、勇気を持ち一歩踏み出し、声をあげ豊かな命あふれる環境と、戦争のない安全安心な国土を取り戻しましょう。

三陸の海・岩手の会HPにこのスライド資料をアップする予定です。

<http://sanriku.my.coocan.jp/260215RokuRPLec.pdf> （「岩手の環境、再処理」で検索）